県　内　経　済　概　況

2023年９月

2023年10月12日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																				基調判断	
		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7	8	前回	今回
現在の景気	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化 【基調判断】 ☀（晴れ） ☀/☁（晴れ一部曇り） ☁（曇り） ☁/☂（曇り一部雨） ☂（雨）	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	●	×	☁	☁
個人消費		×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	☀/☁	☀/☁
民間設備投資		●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	☁/☂	☁/☂
住宅投資		×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	▲	×	×	●	▲	×	●	×	●	×	☁/☂	☁/☂
公共投資		×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	☁	☁
雇用情勢		×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI（先行指数）		−43.8	−31.3	−6.3	18.8	31.3	43.8	18.8	6.3	−6.3	−31.3	−31.3	−18.8	−6.3	−6.3	−43.8	−81.3	−56.3	−68.8	−22.9		―	
同上（一致指数）		−58.3	−25.0	8.3	41.7	41.7	41.7	25.0	58.3	91.7	91.7	91.7	75.0	58.3	8.3	−41.7	−75.0	−41.7	−75.0	−91.7		―	
同上（遅行指数）		−30.0	−40.0	−50.0	−40.0	−70.0	−100.0	−130.0	−140.0	−150.0	−120.0	−70.0	−20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	−10.0	20.0		―	

（※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している）

【県内主要経済指標】		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	▲	●	×	▲	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	×	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×	×	●	×	▲	●	×	●	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	×
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械や汎用・業務用機械などで上昇したものの、化学や生産用機械などで低下したため、全体では３か月ぶりの大幅低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家庭用品と家電機器が低下し、衣料品が前月から横ばいとなったが、ウエイトの高い飲食料品が５か月連続で増加しているのをはじめ、身の回り品が２か月ぶりに増加したため、全店ベースでは４か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、新規出店が続くドラッグストアが 23 か月連続かつ大幅に増加しているのに加え、１店舗あたりの売上高も増加傾向にある。さらに、家電大型専門店が５か月ぶりに増加し、ホームセンターが３か月ぶりの増加となった。コンビニエンスストアも 17 か月連続で増加している。これらの結果、小売業６業態計の売上高は 19 か月連続で前年を上回り、消費者物価の上昇分を除いても、２か月ぶりにプラスに転じた。また、乗用車の新車登録台数は８か月連続で大幅増加し、軽乗用車の販売台数も３か月ぶりの大幅増加となったため、３車種合計では９か月連続かつ大幅増加となっている。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの反動で、コロナ前の 19 年比では７か月連続かつ大幅マイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が４か月ぶりの大幅増加となったものの、新設住宅着工戸数は２か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額は２か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は２か月ぶりの低下となったが、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに４か月ぶりに僅かながら上昇に転じた。また、常用雇用指数は 10 か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は 10 か月連続かつ大幅低下している。

当社が８月に実施した「県内企業動向調査」（７－９月期）によると（P. 22～23）、自社の業況判断ＤＩは２四半期連続でコロナ禍前の水準まで回復している。製造業は世界経済の減速などの影響で僅かながら悪化したが、非製造業は社会経済活動の正常化が進み４年ぶりにマイナス水準を脱した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学と生産用機械が前月から大幅に低下するなど、全体に弱い動きとなった。需要面では、小売業６業態計売上高が物価上昇分を除いても２か月ぶりにプラスに転じた。投資需要では、住宅投資と公共投資が大幅減少となったものの、民間設備投資が４か月ぶりの大幅増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、中国景気が減速傾向にあることや世界的なＩＴ関連財の需要減少・在庫調整の長期化などから、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、社会経済活動の正常化が進んでいることやインバウンド需要の拡大など、サービス消費を中心に回復の動きが続くとみられる。また、今春の賃上げ効果の給与への反映に加えて、10 月より最低賃金が改定されたことも好材料になると考えられる。投資需要については、経済活動の回復に伴い省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるが、高インフレ・高金利による海外景気の減速や足元で急速に進む円安や原油高などを受けた物価高、人手不足による供給制約など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

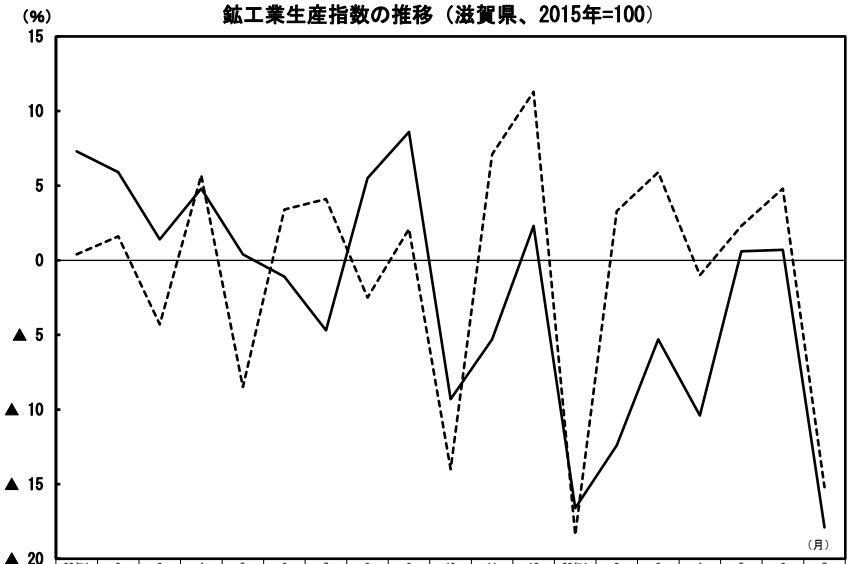
２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は３か月ぶりに大幅低下

・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2023 年７月）は 94.2、前年同月比▲17.9%となり、３か月ぶりに大幅低下した。また、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）も 91.8、前月比▲15.2%で、３か月ぶりに大幅低下した。この結果、季調済指数の３か月移動平均値（23 年６月）は 101.1、前月比▲2.9%と４か月ぶりの低下となった。

・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは、「生産用機械」（146.1）や「汎用・業務用機械」（113.3）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（47.6）や「輸送機械」（69.1）、「窯業・土石製品」（71.4）など。なお、「輸送機械」の低迷は、一部大手自動車メーカーの県内工場で前月に続いて生産調整が実施されたため。

・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「電気・情報通信機械」（前月比＋3.8%）や「汎用・業務用機械」（同＋2.3%）などで、一方、低下したのは、「化学」（同▲37.2%、化粧品）や「生産用機械」（同▲35.0%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）など。

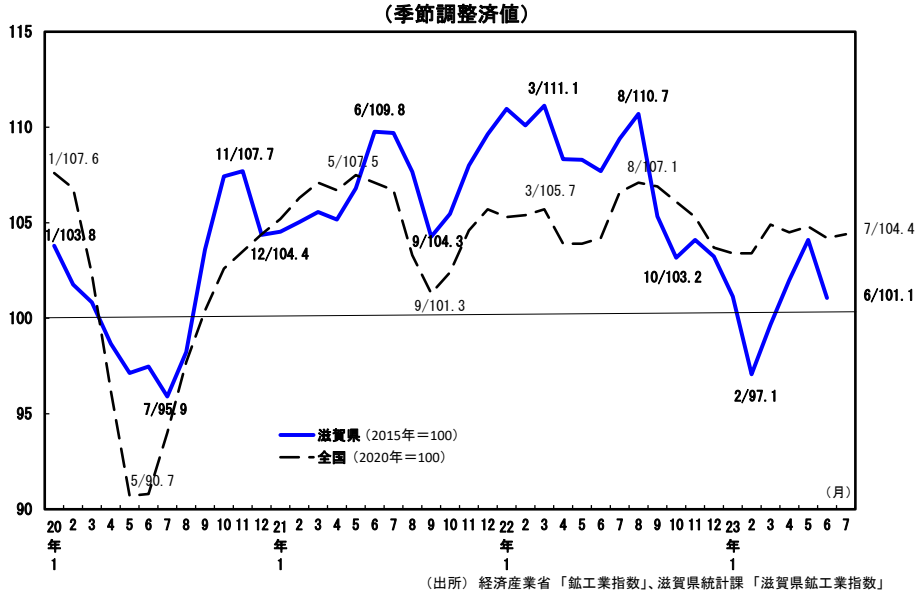
鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23年1	2	3	4	5	6	7
原指数（前年同月比）	7.3	5.9	1.4	4.8	0.4	▲ 1.1	▲ 4.7	5.5	8.6	▲ 9.3	▲ 5.3	2.3	▲ 16.6	▲ 12.4	▲ 5.3	▲ 10.4	0.6	0.7	▲ 17.9
季調済指数（前月比）	0.4	1.6	▲ 4.3	5.7	▲ 8.5	3.4	4.1	▲ 2.5	2.1	▲ 14.0	7.1	11.3	▲ 18.4	3.3	5.9	▲ 1.0	2.3	4.8	▲ 15.2

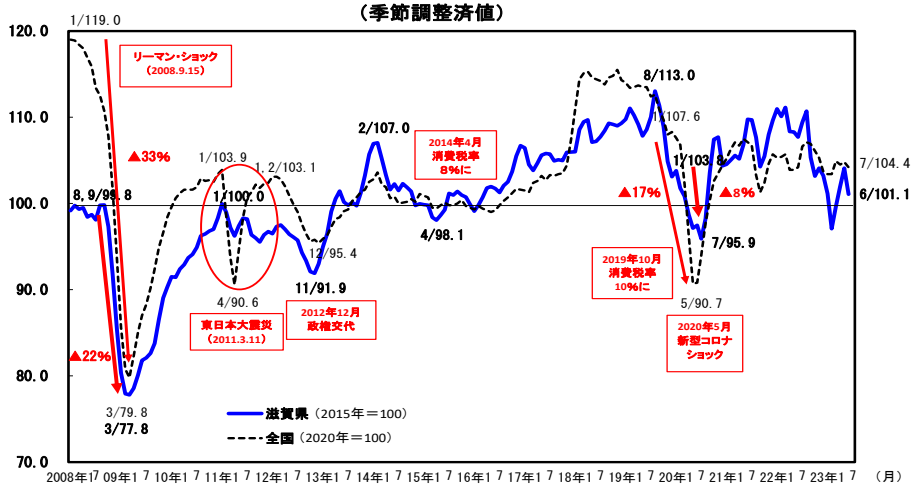
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値）



（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

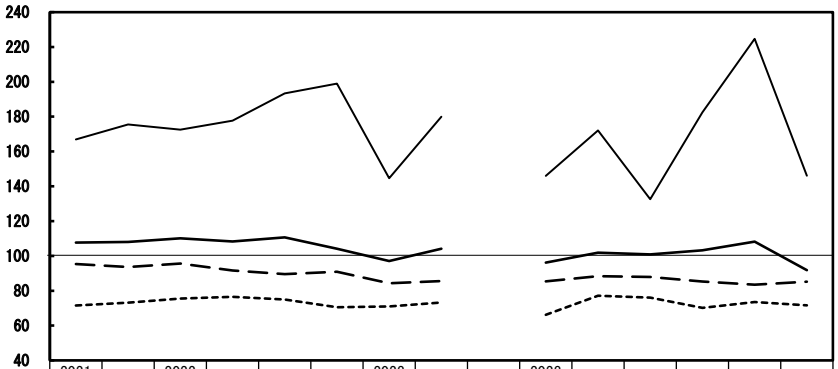
鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値）



（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

SHIGA BANK
KEIBUN

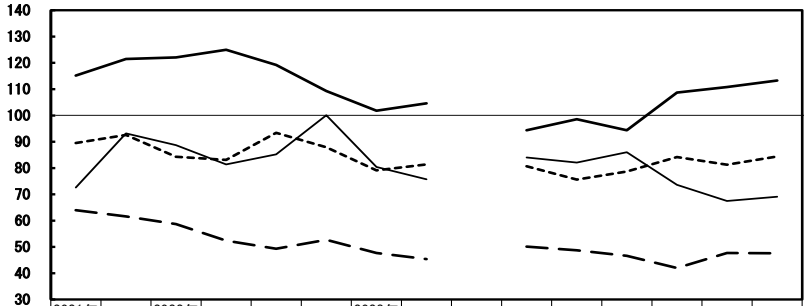
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年2月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業総合	107.7	108.0	110.1	108.3	110.7	104.1	97.1	104.1		96.2	101.9	100.9	103.2	108.2	91.8
鉄鋼・非鉄金属	95.4	93.6	95.6	91.6	89.6	90.9	84.3	85.6		85.4	88.4	87.9	85.3	83.5	85.2
金属製品	71.5	73.2	75.5	76.5	75.0	70.5	71.0	73.3		66.2	77.2	76.1	70.2	73.5	71.6
生産用機械	166.9	175.5	172.5	177.7	193.3	199.0	144.6	179.9		146.0	172.1	132.6	182.5	224.7	146.1

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

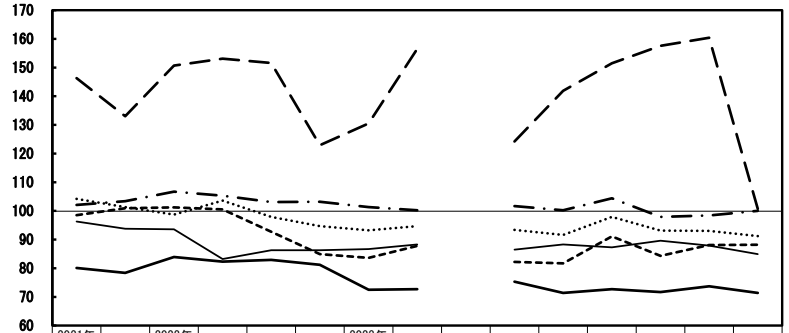
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年2月	3月	4月	5月	6月	7月
汎用・業務用機械	115.2	121.5	122.1	125.0	119.2	109.3	101.8	104.6		94.4	98.6	94.4	108.7	110.8	113.3
・電子部品・デバイス	64.0	61.6	58.7	52.4	49.3	52.7	47.7	45.4		50.1	48.7	46.6	42.0	47.7	47.6
電気・情報通信機械	89.5	92.6	84.3	83.1	93.4	87.9	79.1	81.4		80.7	75.6	78.7	84.2	81.3	84.4
輸送機械	72.6	93.2	88.7	81.4	85.2	100.1	80.4	75.7		84.0	82.1	86.0	73.6	67.5	69.1

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）

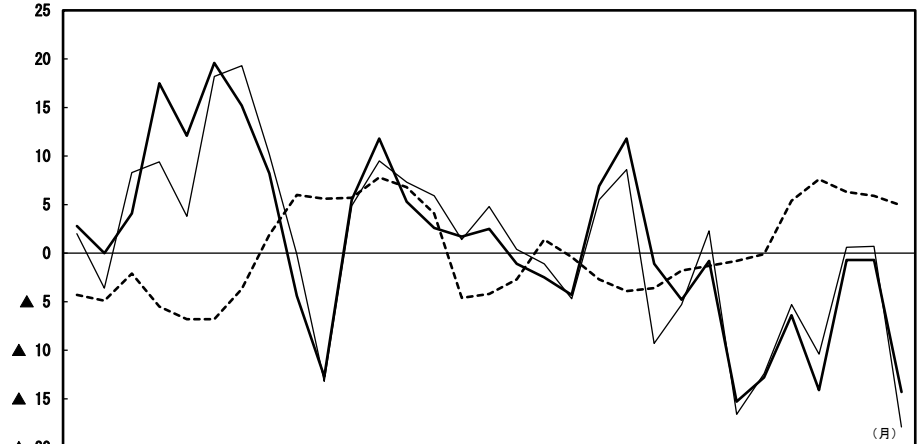


	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年2月	3月	4月	5月	6月	7月
窯業・土石製品	80.1	78.4	83.9	82.3	82.9	81.2	72.5	72.7		75.3	71.4	72.7	71.7	73.7	71.4
・化学	146.3	133.0	150.7	153.1	151.6	122.9	130.5	156.5		124.2	141.9	151.5	157.6	160.4	100.7
プラスチック製品	98.5	100.9	101.2	100.5	92.7	84.9	83.6	87.8		82.2	81.7	91.1	84.3	88.1	88.2
・パルプ・紙・紙加工品	102.1	103.4	106.7	105.3	103.1	103.2	101.3	100.2		101.7	100.2	104.4	97.9	98.4	100.0
食料品	104.2	101.3	98.7	103.6	97.9	94.7	93.2	94.7		93.4	91.6	97.9	93.1	93.0	91.2
その他	96.3	93.8	93.6	83.2	86.3	86.3	86.7	88.3		86.5	88.3	87.3	89.6	87.9	84.9

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

（前年比・%）



	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23年1	2	3	4	5	6	7
生産	2.0	▲3.6	8.3	9.4	3.8	18.2	19.3	10.2	▲0.1	▲13.2	4.9	9.5	7.3	5.9	1.4	4.8	9.4	▲1.1	▲4.7	5.5	8.6	▲9.3	▲5.3	2.3	▲16.6	▲12.4	▲5.3	▲10.4	0.6	0.7	▲17.9
出荷	2.9	0.0	4.1	17.5	12.1	19.6	15.2	8.2	▲4.4	▲12.7	5.5	11.8	5.3	2.6	1.7	2.5	▲1.1	▲2.5	▲4.3	6.9	11.8	▲1.1	▲4.8	▲0.8	▲15.3	▲12.8	▲6.4	▲14.1	▲0.7	▲0.7	▲14.3
在庫	▲4.3	▲4.9	▲2.1	▲5.5	▲6.8	▲6.8	▲3.7	1.9	6.0	5.6	5.7	7.8	6.8	4.1	▲4.6	▲4.2	▲2.7	1.4	▲0.4	▲2.7	▲3.9	▲3.6	▲1.8	▲1.3	▲0.8	▲0.1	5.4	7.6	6.3	5.9	4.9

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

３．個人消費…「小売業６業態計売上高」は 19 か月連続で増加し、物価上昇分を除いても２か月ぶりのプラス

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020 年＝100）」（23 年８月）は 104.4、前年同月比＋2.7%、前月比＋0.4%となった。前年同月比は 22 か月連続で上昇し、前月比は２か月連続で上昇している。こうした中でエネルギーは前年同月比で▲14.5%と７か月連続かつ大幅低下し、前月比は３か月続いたマイナスから横ばい（±0.0%）となった。また、エネルギー以外では、乳卵類（前年同月比＋23.2%）、家事用消耗品（同＋16.3%）、穀類（同＋13.3%）、調理食品（同＋11.6%）などで大幅な上昇となった。

・「可処分所得(大津市･勤労者世帯)」(７月)は２か月連続で減少(同▲0.4%)、「家計消費支出（同)」は５か月連続かつ大幅増加（同＋10.6%)。

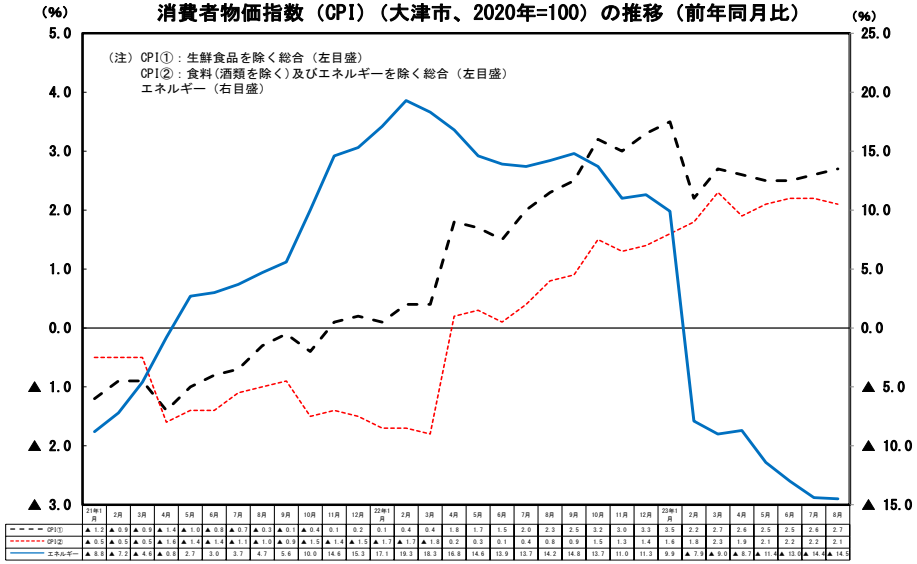
・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2020 年＝100)」(７月)は 123.4、同▲3.9%で、２か月ぶりに低下し、「実質賃金指数」は 117.7、同▲7.0%で、物価高騰の影響もあり８か月連続で低下している。

・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 101 店舗)」(７月）は、22,256 百万円、同＋2.3%と４か月連続で増加し、コロナ前の 19 年同月と比べても増加している（＋7.4%)。品目別では、「家庭用品」(同▲4.9%）が２か月連続で低下し、「家電機器」(同▲1.9%）が２か月ぶりに低下、「衣料品」(同±0.0%）が前年から横ばいとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」(同＋3.1%)が５か月連続で増加し、「身の回り品」(同＋0.6%)が２か月ぶりの増加となった。また、「既存店ベース（＝店舗調整後)」は５か月連続で増加している（同＋2.4%)。

・大型専門店では、新規出店が続く「ドラッグストア」(全店ベース＝店舗調整前、７月/255 店舗、前年同月比＋10 店舗）が 9,508 百万円、同＋13.7%と 23 か月連続かつ大幅増加しているのに加え、１店舗あたりの売上高（７月）も前年同月比＋9.4%と増加傾向にある。さらに、「家電大型専門店」(同/40 店舗）が 4,393 百万円、同＋4.7%と、５か月ぶりに増加し、「ホームセンター」(同/67 店舗）も 3,598 百万円、同＋6.7%と、３か月ぶりの増加となった。また、「コンビニエンスストア」(同/540 店舗）は 10,688 百万円、同＋3.6%となり、17 か月連続で増加している。

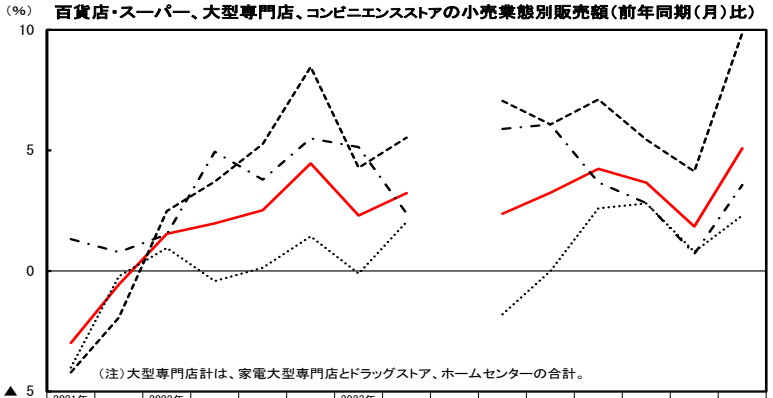
・これらの結果、「小売業６業態計売上高」(７月)は 50,443 百万円、同＋5.1%となり 19 か月連続で増加し、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、７月、前年同月比＋3.2%）を除いても、２か月ぶりにプラス（同＋1.9%）となった。

・季節要素を除去した 12 か月移動平均値は同＋3.4%（７月）となり、13 か月連続で増加している。



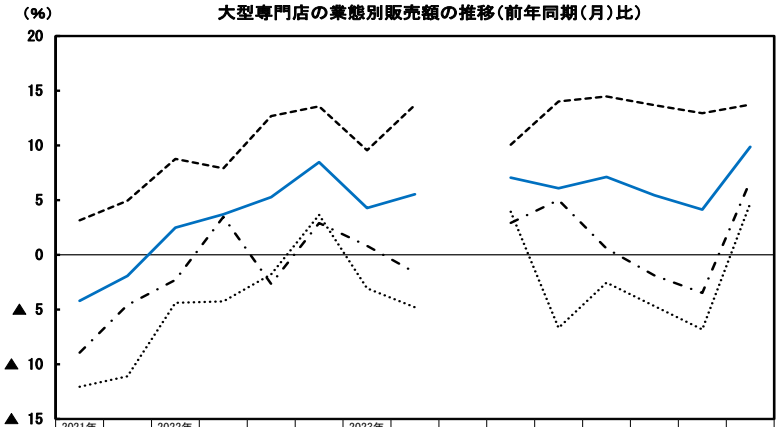
	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
CPI①	▲1.2	▲0.9	▲0.9	▲1.4	▲1.0	▲0.8	▲0.7	▲0.3	▲0.1	▲0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	1.8	1.7	1.5	2.0	2.3	2.5	3.2	3.0	3.3	3.5	2.2	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7
CPI②	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲1.6	▲1.6	▲1.4	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲1.5	▲1.4	▲1.5	▲1.7	▲1.7	▲1.8	0.2	0.3	0.1	0.4	0.8	0.9	1.5	1.3	1.4	1.6	1.8	2.3	1.9	2.1	2.2	2.2	2.1
エネルギー	▲8.8	▲7.2	▲4.6	▲0.8	2.7	3.0	3.7	4.7	5.6	10.0	14.6	15.3	17.1	19.3	18.3	16.8	14.6	13.9	13.7	14.2	14.8	13.7	11.0	11.3	9.9	▲7.9	▲9.0	▲6.7	▲11.4	▲13.0	▲14.0	▲14.5

（出所） 滋賀県統計課 「消費者物価指数(大津市)」



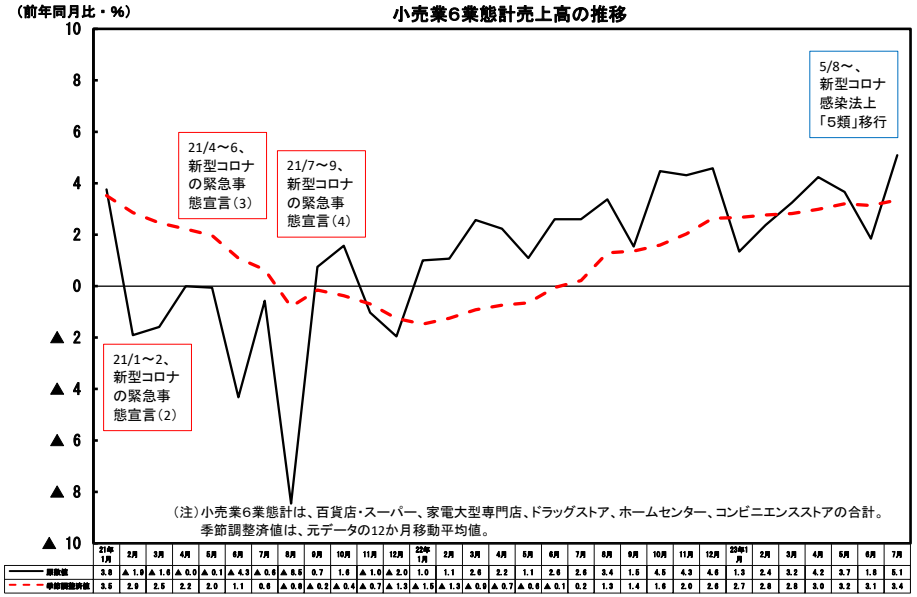
	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年2月	3月	4月	5月	6月	7月
小売業６業態計	▲ 3.0	▲ 0.6	1.5	2.0	2.5	4.5	2.3	3.2		2.4	3.2	4.2	3.7	1.8	5.1
百貨店・スーパー(全店)	▲ 4.0	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.1	1.4	▲ 0.1	2.0		▲ 1.8	0.0	2.6	2.8	0.8	2.3
大型専門店計	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3	5.5		7.1	6.1	7.1	5.4	4.1	9.9
コンビニエンスストア	1.3	0.8	1.5	4.9	3.8	5.5	5.1	2.4		5.9	6.1	3.7	2.8	0.7	3.6

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店･スーパー販売状況(近畿地域)」



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年2月	3月	4月	5月	6月	7月
大型専門店計	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3	5.5		7.1	6.1	7.1	5.4	4.1	9.9
家電大型専門店販売額	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.8	3.7	▲ 3.1	▲ 4.8		3.9	▲ 6.7	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 6.8	4.7
ドラッグストア販売額	3.2	4.9	8.8	7.9	12.7	13.6	9.5	13.7		10.1	14.0	14.5	13.7	12.9	13.7
ホームセンター販売額	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5	▲ 2.7	2.9	0.8	▲ 1.6		2.9	5.0	0.6	▲ 1.9	▲ 3.5	6.7

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」

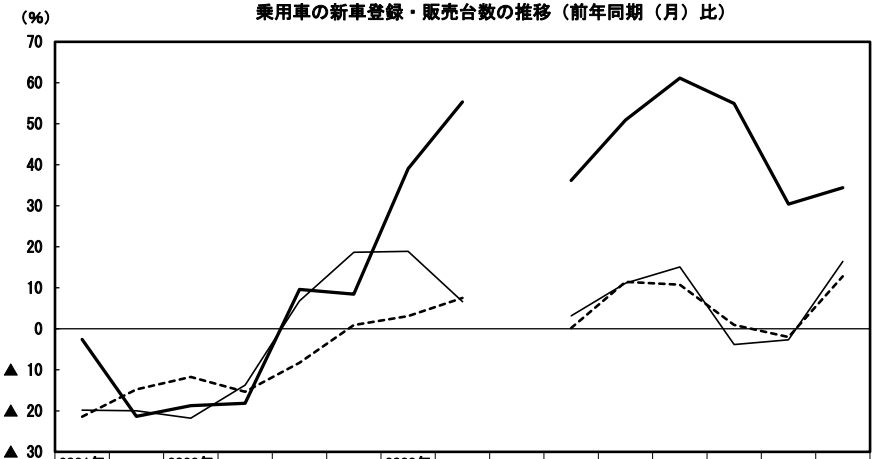


	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
原数値	3.8	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 8.5	0.7	1.6	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0	1.1	2.6	2.2	1.1	2.6	2.6	3.4	1.5	4.5	4.3	4.6	1.3	2.4	3.2	4.2	3.7	1.8	5.1
季節調整済値	3.5	2.9	2.5	2.2	2.0	1.1	0.6	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	0.2	1.3	1.4	1.6	2.0	2.6	2.7	2.8	2.8	3.0	3.2	2.1	3.4

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（８月）については、「小型乗用車（５、７ナンバー車）」は２か月ぶりに大幅増加し（801 台、前年同月比＋12.8%）、「普通乗用車（３ナンバー車）」も 12 か月連続かつ大幅増加したため（1,726 台、同＋34.4%）、２車種合計では８か月連続で大幅増加している（2,527 台、同＋26.7%）。さらに、「軽乗用車」の販売台数も３か月ぶりの大幅増加となり（1,530 台、同＋16.4%）、これらの結果、３車種の合計は９か月連続かつ大幅な増加となった（4,057 台、同＋22.6%）。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの反動であり、コロナ前の 19 年同月比較では７か月連続かつ大幅マイナス（▲12.4%）となっている。

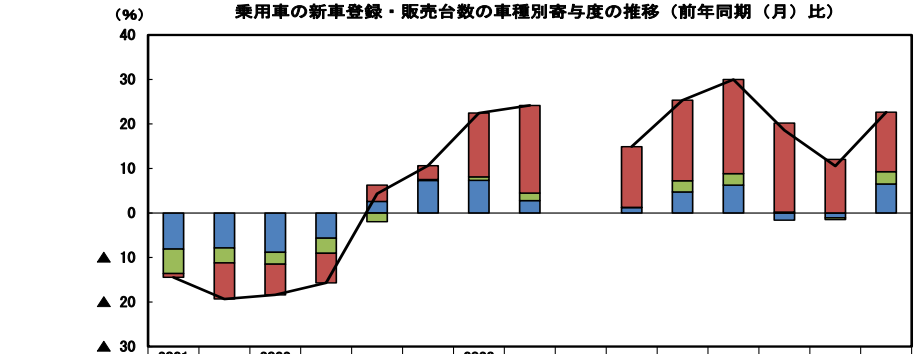
・季節要素を除去した 12 か月移動平均値（８月）をみると、７か月連続かつ大幅のプラス（同＋19.7%）となり、プラス幅の拡大傾向が続いている。



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
普通乗用車	▲ 2.6	▲ 21.4	▲ 18.7	▲ 18.1	9.6	8.5	39.1	55.4		36.2	50.9	61.1	55.0	30.4	34.4
小型乗用車	▲ 21.4	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 15.3	▲ 8.3	0.9	3.1	7.5		0.2	11.5	10.8	1.0	▲ 2.0	12.8
軽乗用車	▲ 19.8	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 13.7	6.8	18.7	18.9	6.6		3.2	11.1	15.1	▲ 3.8	▲ 2.7	16.4

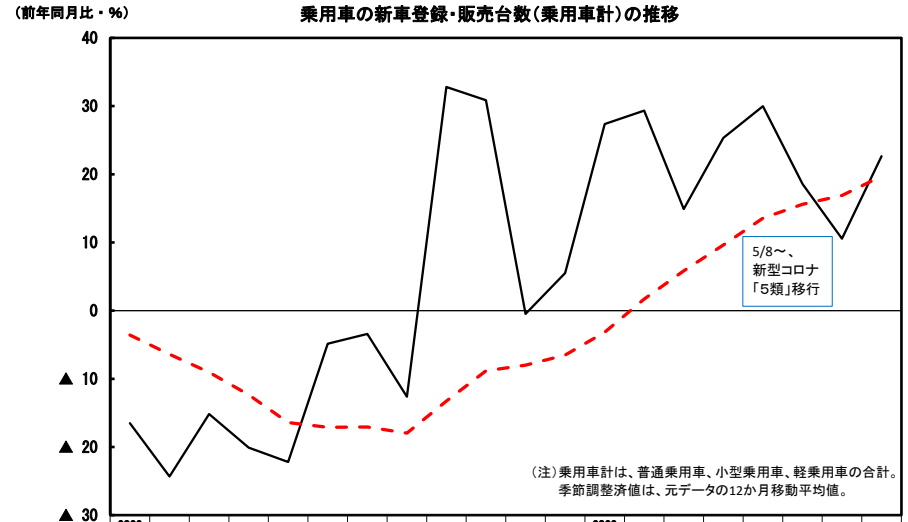
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会 「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

SHIGA BANK
KEIBUN



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
普通乗用車	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 6.6	3.7	3.1	14.3	19.7		13.6	18.1	21.1	20.0	12.0	13.4
小型乗用車	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	0.8	1.7		0.0	2.5	2.6	0.2	▲ 0.4	2.8
軽乗用車	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 5.7	2.6	7.3	7.3	2.8		1.2	4.7	6.3	▲ 1.6	▲ 1.1	6.5
普通＋小型＋軽	▲ 14.4	▲ 19.3	▲ 18.4	▲ 15.7	4.3	10.6	22.4	24.2		14.9	25.3	30.0	18.6	10.6	22.6

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会 「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」



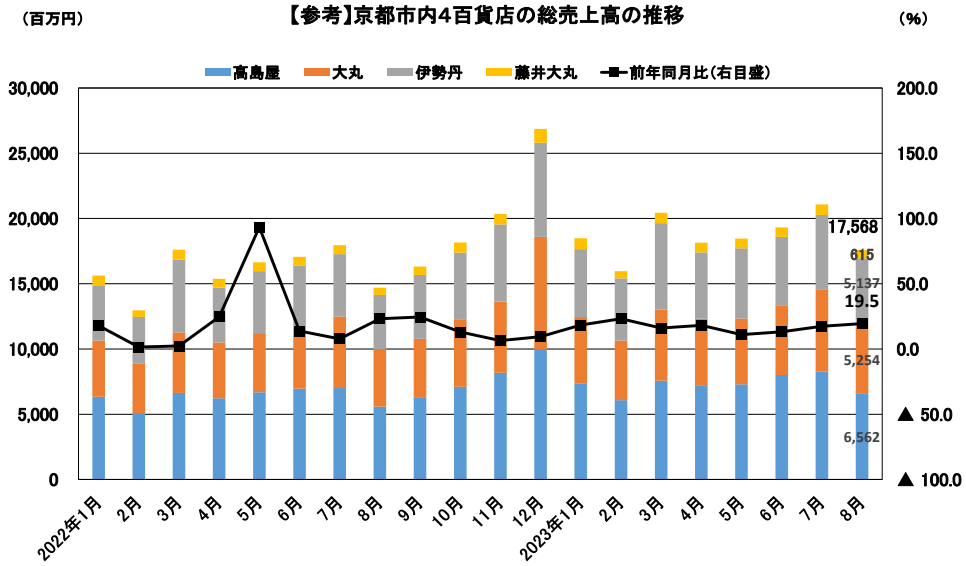
	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
原数値	▲ 16.5	▲ 24.3	▲ 15.2	▲ 20.1	▲ 22.2	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 12.6	32.8	30.9	▲ 0.5	5.5	27.4	29.3	14.9	25.3	30.0	18.6	10.6	22.6
季節調整値	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 16.4	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 13.3	▲ 8.8	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 3.2	1.7	5.8	9.6	13.6	15.6	16.9	19.7

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会 「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内４百貨店の総売上高】

・23 年８月の京都市内４百貨店の総売上高は 17,568 百万円、前年同月比＋19.5%となり、23 か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。新型コロナの「５類」移行後初めて迎えた夏季休暇で、インバウンドと国内旅行客などの消費が回復した。また、高級ブランド品が伸び、催事やビアガーデンなどの復活が売上を押し上げた。

・コロナ前の 19 年同月と比べても２か月連続かつ僅かながらプラス（＋0.3%）となった。



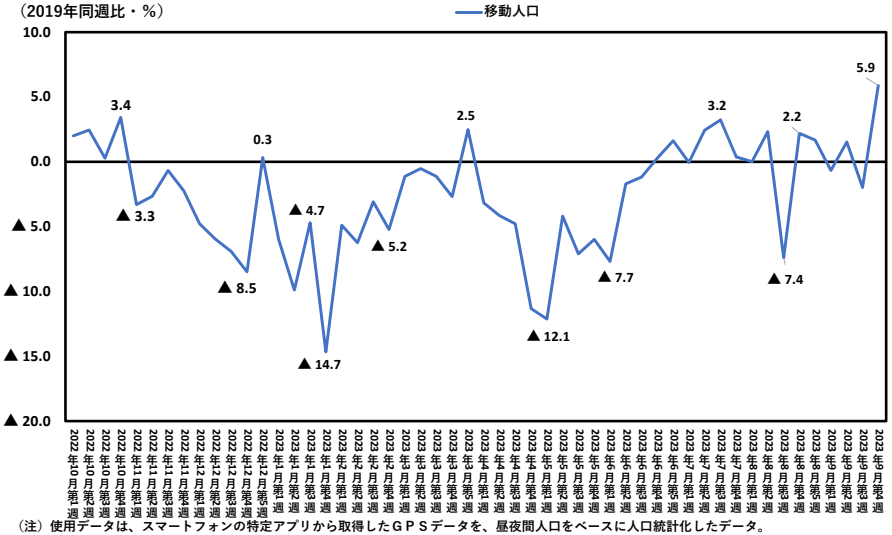
（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「Ｖ－ＲＥＳＡＳ」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症［COVID-19］が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

・「移動人口の動向」は、９月第４週が 19 年同週比＋5.9%となり、９月第２週（同＋1.5%）以来２週間ぶりのプラスとなった。

移動人口の動向（滋賀県）

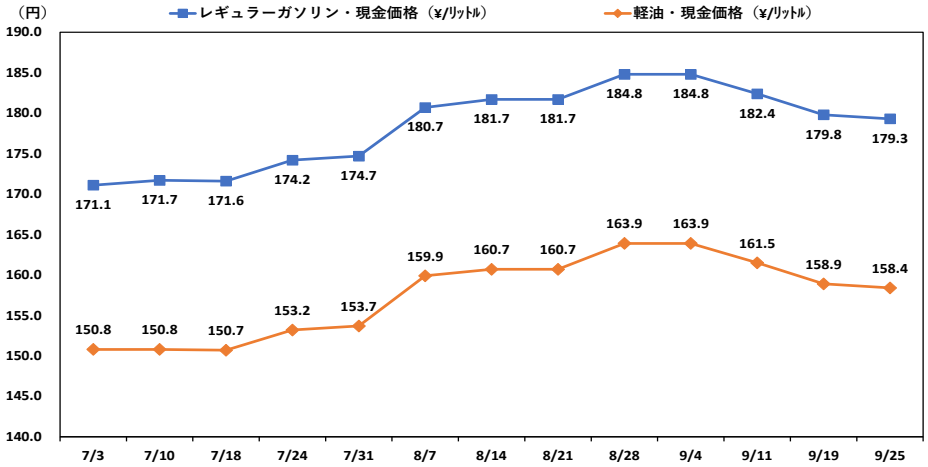


（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したＧＰＳデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。
（出所）㈱Agoopの流動人口データ（ＧＰＳデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

【ご参考③：石油製品小売市況の推移】

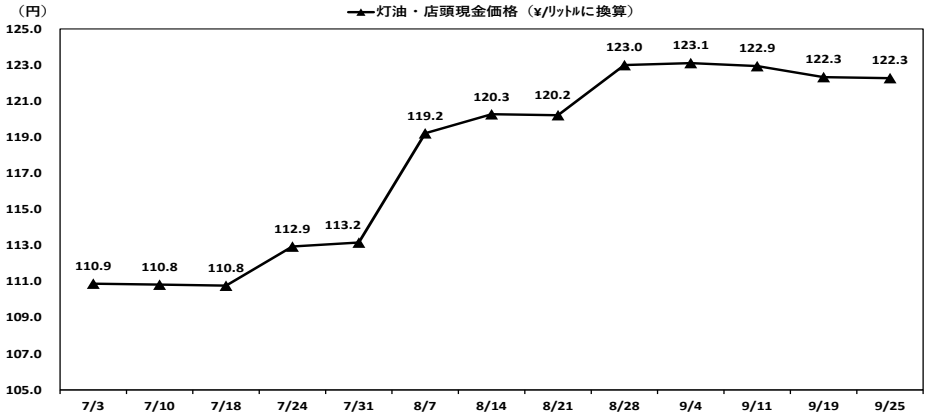
・９月 25 日現在のレギュラーガソリン・現金価格は 179.3 円/ℓで、９月 19 日から２週連続で 170 円台となっている。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近３か月間の週別）①



（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近３か月間の週別）②

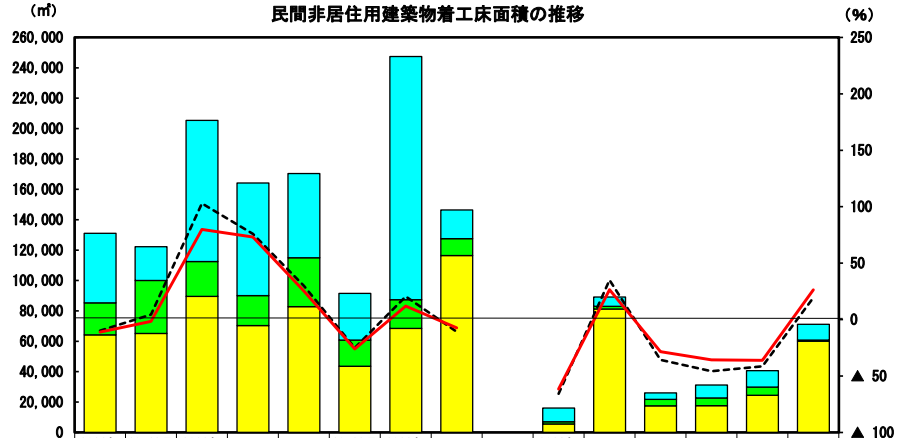


（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は４か月ぶりに大幅増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」（23 年８月）は 77,512 ㎡、前年同月比＋26.3％で、４か月ぶりに大幅増加した。

・用途別にみると、「鉱工業用」（60,092 ㎡、同＋57.5％、うち野洲市 26,766 ㎡、東近江市 21,755 ㎡）は４か月ぶりに大幅増加、「商業用」（737 ㎡、同▲94.4％）は３か月連続かつ大幅減少、「サービス業用」（10,390 ㎡、同＋24.6％）は７か月ぶりに大幅増加となった。この結果、３業用計（71,219 ㎡、同＋19.4％）は４か月ぶりの大幅増加となった。

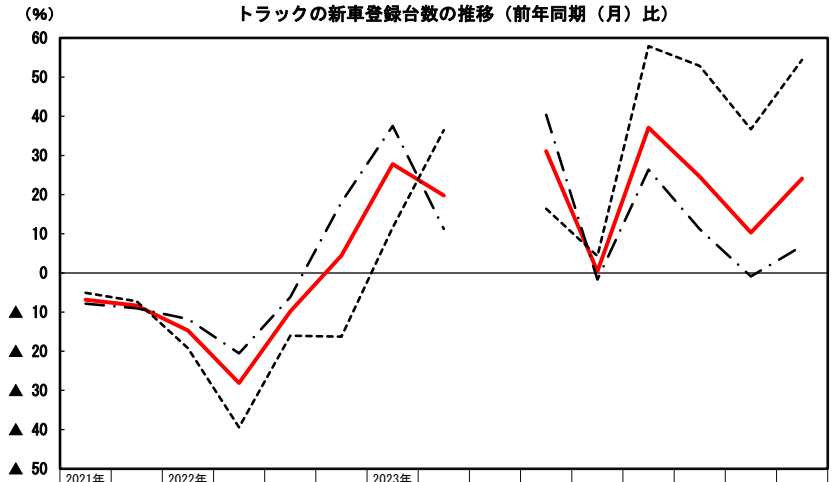


	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
サービス業用	45,785	22,146	92,931	74,069	55,414	30,714	160,065	18,852		9,025	6,122	4,236	8,494	10,701	10,390
商業用	21,082	34,965	22,949	19,765	32,250	17,239	18,804	11,170		1,465	1,777	4,254	5,139	5,432	737
鉱工業用	64,242	65,122	89,548	70,309	82,769	43,574	68,532	116,401		5,607	81,241	17,557	17,603	24,485	60,092
３業用計	▲ 9.8	4.4	102.9	76.0	30.0	▲ 25.1	20.4	▲ 10.8		▲ 65.7	35.0	▲ 35.7	▲ 45.8	▲ 41.4	19.4
非居住用	▲ 11.0	▲ 1.6	79.8	73.1	25.4	▲ 26.1	12.0	▲ 7.3		▲ 61.5	26.5	▲ 28.5	▲ 35.7	▲ 36.1	26.3

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

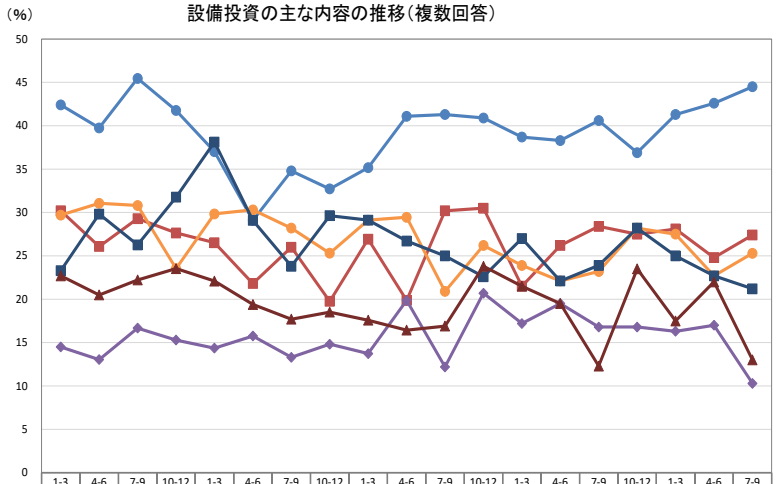
・トラック新車登録台数（８月）は、「普通トラック（１ナンバー車）」（139 台、前年同月比＋54.4％）が６か月連続かつ大幅増加し、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」（170 台、同＋6.9％）も２か月ぶりの増加となった。これらの結果、２車種合計（309 台、同＋24.1％）では 11 か月連続かつ大幅増加している。



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 28.1	▲ 9.8	4.4	27.8	19.8		31.1	0.4	37.1	24.6	10.3	24.1
普通トラック	▲ 5.1	▲ 7.3	▲ 19.2	▲ 39.4	▲ 16.0	▲ 16.3	11.6	36.5		16.4	4.3	57.9	52.9	36.7	54.4
・小型四輪トラック	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 20.5	▲ 6.2	18.1	37.5	11.2		40.4	▲ 1.7	26.4	11.2	▲ 0.9	6.9

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

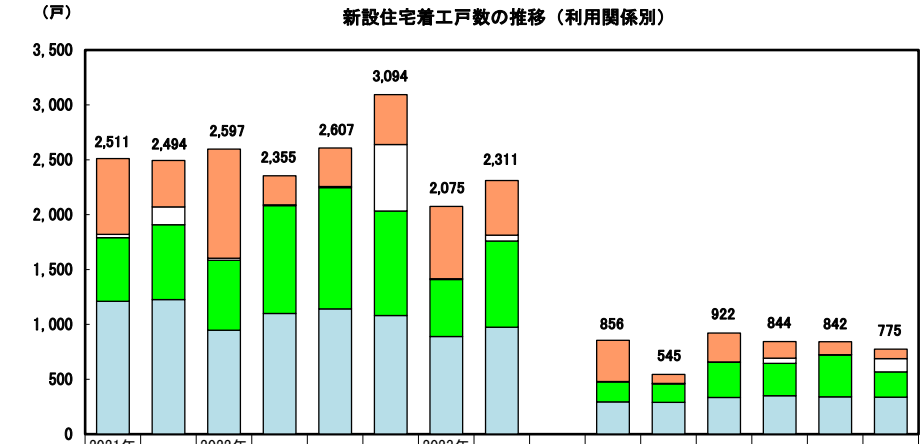
・当社が８月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 255 社）によると、今期（７－９月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 50%で、前回（４－６月期、46%）から４ポイント上昇し、２四半期ぶりに 50%を回復した。来期（10－12 月期）は 48%となり、再び 50%を下回る見通しである。
・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（45%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（64%）、非製造業では「車両の購入」（38%）が最も多い。



	19年 1-3	19年 4-6	19年 7-9	19年 10-12	20年 1-3	20年 4-6	20年 7-9	20年 10-12	21年 1-3	21年 4-6	21年 7-9	21年 10-12	22年 1-3	22年 4-6	22年 7-9	22年 10-12	23年 1-3	23年 4-6	23年 7-9
生産・営業用設備の更新	42	40	45	42	37	29	35	33	35	41	41	41	39	38	41	37	41	43	45
生産・営業用設備の新規導入	30	26	29	28	27	22	26	20	27	20	30	31	22	26	28	28	28	25	27
建物の増改築	15	13	17	15	14	16	13	15	14	20	12	21	17	20	17	17	16	17	10
車両の購入	30	31	31	24	30	30	28	25	29	29	21	26	24	22	23	28	28	23	25
OA機器の購入	23	30	26	32	38	29	24	30	29	27	25	23	27	22	24	28	25	23	21
ソフトウェアの購入	23	20	22	24	22	19	18	19	18	16	17	24	22	20	12	24	18	22	13

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は２か月ぶりに大幅減少

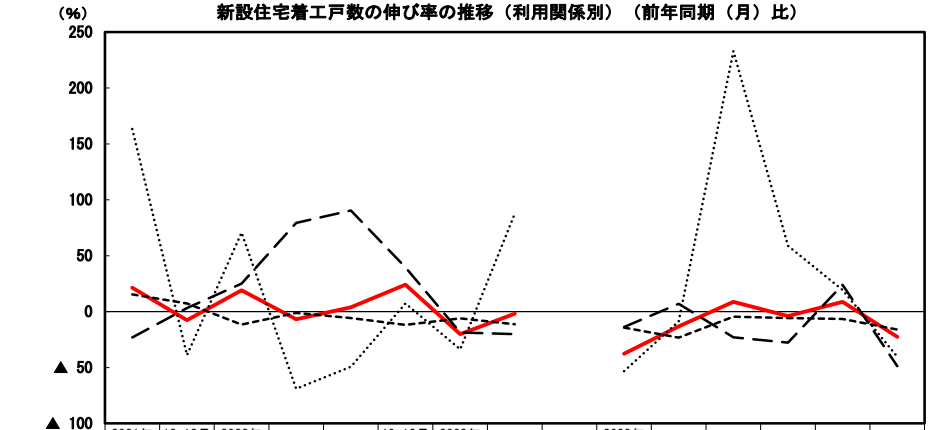
・「新設住宅着工戸数」（23 年８月）は 775 戸、前年同月比▲22.6%となり、２か月ぶりに大幅減少した。
・利用関係別では、「持家」は 338 戸、同▲16.1%で、６か月連続かつ大幅減少（大津市 90 戸など）、「貸家」は 229 戸、同▲48.8%で、２か月ぶりの大幅減少（守山市 38 戸など）となった。「分譲住宅」は 87 戸、同▲40.4%で、４か月ぶりの大幅減少となり（大津市 32 戸など）、うち「一戸建て」は 87 戸で、２か月ぶりに減少（前年差▲12 戸）、「分譲マンション」は２か月連続で申請がなかった（同▲47 戸）。「給与住宅」は 121 戸と例月に比べ突出して多くなった。これは、大型リゾートホテルの開業が予定されている高島市で社員単身寮（120 戸）の着工があったため。
・新設住宅着工の「床面積」（８月）は 61,244 ㎡、前年同月比▲25.7%で、２か月ぶりに大幅減少した。利用関係別では、「持家」は 38,069 ㎡、同▲20.5%と６か月連続かつ大幅減少、「貸家」は 10,762 ㎡、同▲46.1%と２か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は 9,229 ㎡、同▲35.4%と４か月ぶりに大幅減少。「給与住宅」は 3,184 ㎡。



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
分譲住宅	690	423	993	265	350	454	658	497		376	83	263	151	117	87
給与住宅	30	163	19	7	10	607	8	54		3	3	3	48	2	121
貸家	580	682	638	983	1,105	952	519	785		183	169	321	295	383	229
持家	1,211	1,226	947	1,100	1,142	1,081	890	975		294	290	335	350	340	338

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

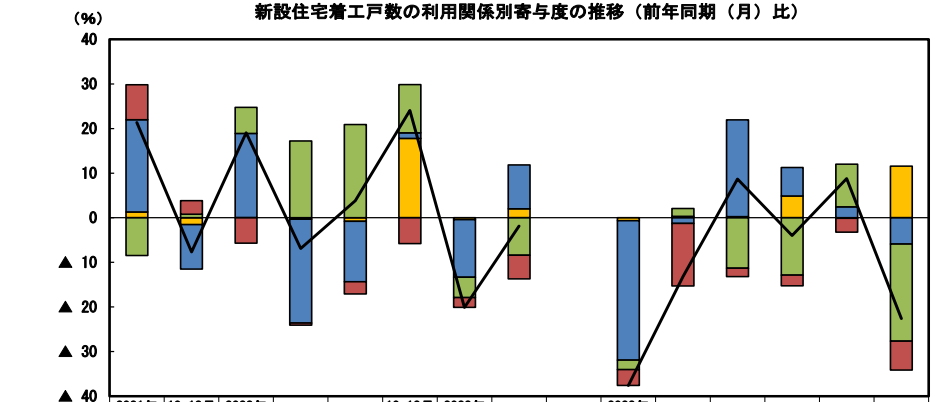
新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
総戸数	21.4	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 37.6	▲ 13.2	8.7	▲ 4.0	8.8	▲ 22.6
持家	15.4	7.3	▲ 11.6	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 11.8	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 14.3	▲ 23.3	▲ 4.6	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 16.1
貸家	▲ 23.2	3.2	25.1	79.4	90.5	39.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 13.7	7.0	▲ 23.0	▲ 27.7	23.9	▲ 48.8
分譲住宅	163.4	▲ 38.9	70.6	▲ 69.0	▲ 49.3	7.3	▲ 33.7	87.5	▲ 53.3	▲ 8.8	232.9	58.9	19.4	▲ 40.4

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
持家	7.8	3.1	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 14.0	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 6.5
貸家	▲ 8.5	0.8	5.9	17.2	20.9	10.8	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 2.1	1.8	▲ 11.3	▲ 12.9	9.6	▲ 21.8
分譲住宅	20.7	▲ 10.0	18.8	▲ 23.3	▲ 13.5	1.2	▲ 12.9	9.9	▲ 31.3	▲ 1.3	21.7	6.4	2.5	▲ 5.9
給与住宅	1.3	▲ 1.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	17.8	▲ 0.4	2.0	▲ 0.7	0.3	0.2	4.9	▲ 0.1	11.6
総戸数	21.4	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 37.6	▲ 13.2	8.7	▲ 4.0	8.8	▲ 22.6

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

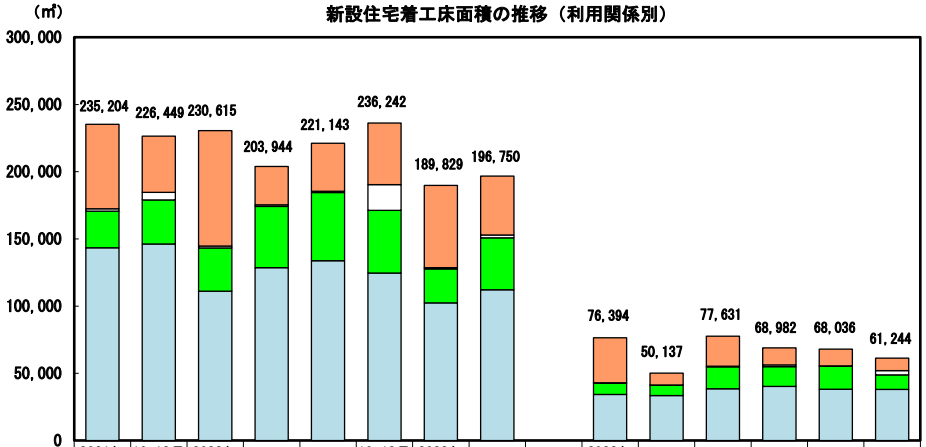
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2023年8月

県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	775	338	229	121	87
市部計	750	319	229	121	81
郡部計	25	19	0	0	6
大津市	135	90	13	0	32
彦根市	52	28	19	0	5
長浜市	66	30	34	1	1
近江八幡市	58	23	32	0	3
草津市	85	40	28	0	17
守山市	65	19	38	0	8
栗東市	18	14	0	0	4
甲賀市	13	13	0	0	0
野洲市	19	14	2	0	3
湖南市	46	5	37	0	4
高島市	124	4	0	120	0
東近江市	52	29	20	0	3
米原市	17	10	6	0	1
蒲生郡	10	9	0	0	1
日野町	8	7	0	0	1
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	9	4	0	0	5
愛荘町	9	4	0	0	5
犬上郡	6	6	0	0	0
豊郷町	2	2	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	4	4	0	0	0

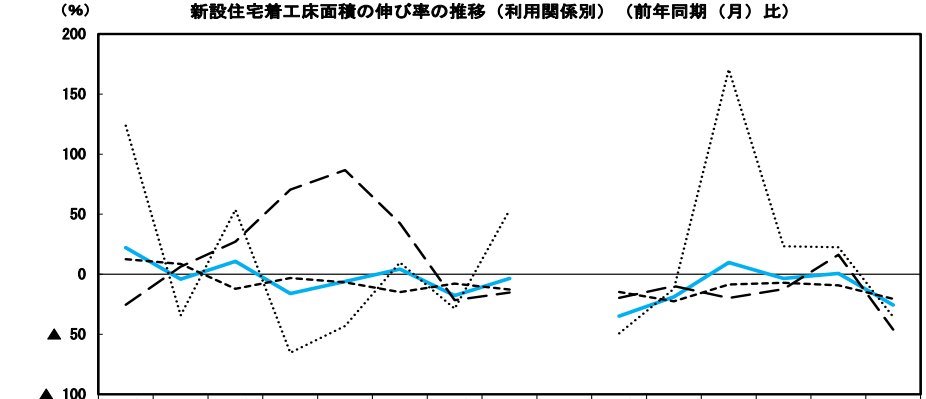
新設住宅着工床面積の推移（利用関係別）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
分譲住宅	62,761	41,761	85,936	28,535	35,722	45,837	61,282	43,796	33,370	8,771	22,324	12,701	12,536	9,229
給与住宅	1,812	5,638	1,434	1,208	892	19,149	912	2,093	237	258	492	1,343	158	3,184
貸家	27,205	32,790	32,187	45,618	50,786	46,696	25,248	38,669	8,543	7,683	16,334	14,652	17,140	10,762
持家	143,426	146,260	111,058	128,583	133,743	124,560	102,387	112,192	34,244	33,425	38,481	40,286	38,202	38,069

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

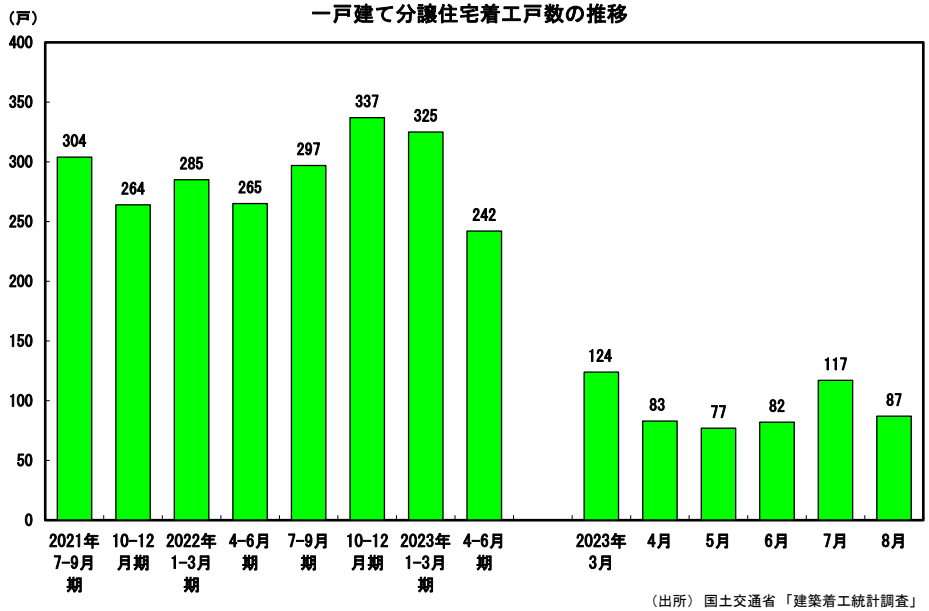
新設住宅着工床面積の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	22.1	▲ 4.1	10.7	▲ 16.1	▲ 6.0	4.3	▲ 17.7	▲ 3.5	▲ 34.8	▲ 18.8	9.8	▲ 3.5	0.7	▲ 25.7
持家	12.6	8.6	▲ 12.1	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 14.8	▲ 7.8	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 22.5	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 9.3	▲ 20.5
貸家	▲ 25.4	6.3	27.1	70.5	86.7	42.4	▲ 21.6	▲ 15.2	▲ 19.6	▲ 9.9	▲ 19.8	▲ 12.4	16.2	▲ 46.1
分譲住宅	123.7	▲ 34.3	53.7	▲ 65.3	▲ 43.1	9.8	▲ 28.7	53.5	▲ 49.2	▲ 12.1	170.6	23.3	22.5	▲ 35.4

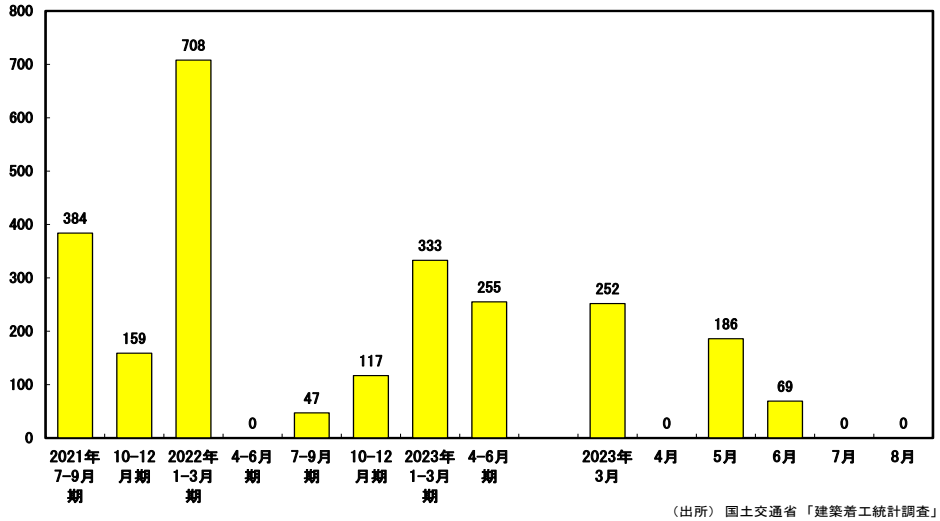
（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

一戸建て分譲住宅着工戸数の推移



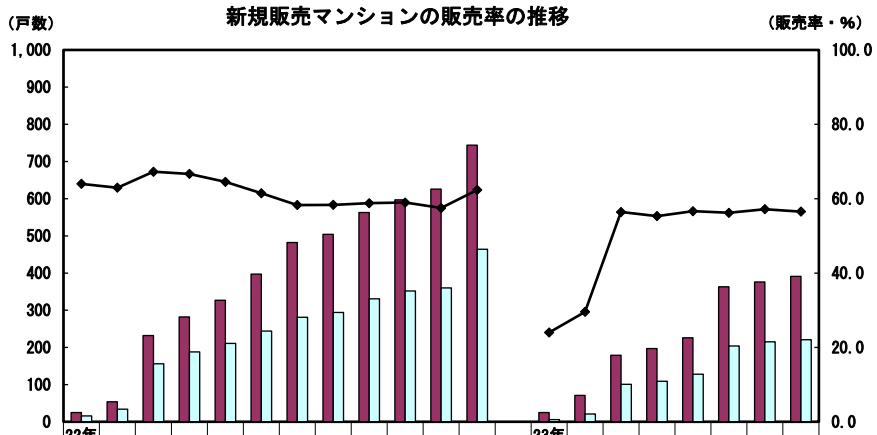
（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

分譲マンション着工戸数の推移



（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

・８月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数221戸/新規供給戸数391戸）は56.5％となり、好不調の境目といわれる70％を20か月連続で下回っている（参考：近畿全体では78.2％）。平均住戸面積は72.89㎡、平均販売価格は4,184万円。



	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規供給戸数	25	54	232	282	327	397	482	504	563	597	626	744	25	71	179	197	226	363	376	391
うち販売戸数	16	34	156	188	211	244	281	294	331	352	360	464	6	21	101	109	128	204	215	221
販売率(%)	64.0	63.0	67.2	66.7	64.5	61.5	58.3	58.3	58.8	59.0	57.5	62.4	24.0	29.6	56.4	55.3	56.6	56.2	57.2	56.5

（注）両戸数とも各年１月からの累計　（出所）（株）長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

６．公共投資…「請負金額」は２か月連続で大幅減少

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（23 年８月）は 168 件、前年同月比▲8.2％で、２か月連続で減少し、請負金額は約 78 億円、同▲19.0％で、２か月連続の大幅減少となった。

・発注者別請負金額は、

「国」：約６億円、前年同月比▲51.0％
（４月からの年度累計：約 58 億円、前年同期比▲22.4％）

「独立行政法人」：約 19 億円、同＋4.5％
（同：約 410 億円、同＋88.4％）

「県」：約 27 億円、同▲1.4％
（同：約 283 億円、同▲22.6％）

「市町」：約 25 億円、同▲19.4％
（同：約 175 億円、同▲17.9％）

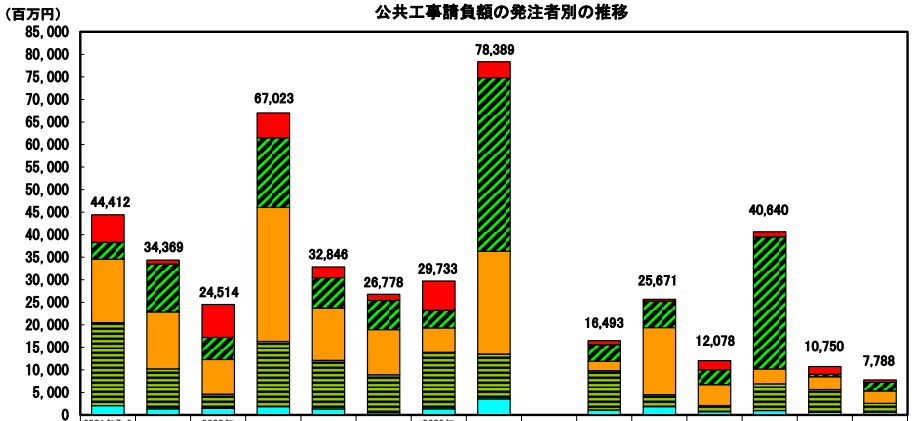
「その他」：約５千万円、同▲93.7％
（同：約 43 億円、同＋47.8％）

《23 年８月の主な大型工事（３億円以上）》

独立行政法人：
関西支社管内ＥＴＣ設備改造工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：栗東市、請負総額：約 50 億円、対象額：約 16 億円）

県　：大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約４億円、同：約４億円）

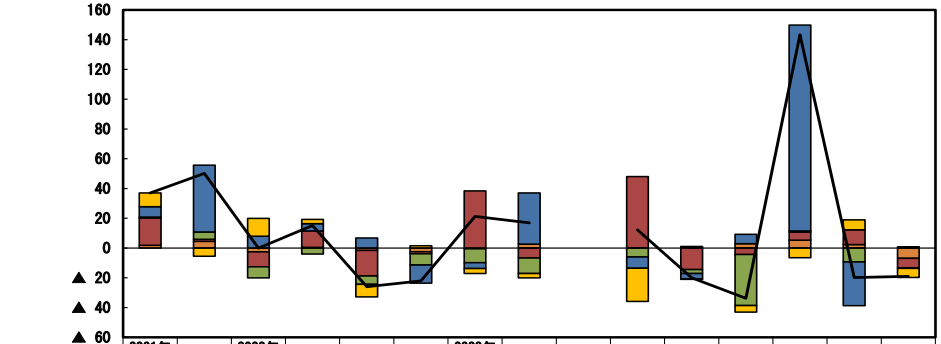
公共工事請負額の発注者別の推移



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
国	6,085	847	7,303	5,503	2,334	1,380	6,494	3,523	896	390	2,018	1,115	1,695	564
独立行政法人	3,764	10,651	4,875	15,457	6,775	6,462	3,902	38,551	3,657	5,878	3,343	29,330	578	1,891
県	14,071	12,625	7,685	29,736	11,605	10,019	5,406	22,774	2,111	14,894	4,605	3,275	2,823	2,749
市町	18,424	8,868	3,144	14,463	10,783	8,406	12,559	9,935	8,715	2,649	1,367	5,919	5,000	2,537
その他	2,064	1,371	1,498	1,858	1,343	508	1,367	3,597	1,113	1,856	743	998	651	45

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

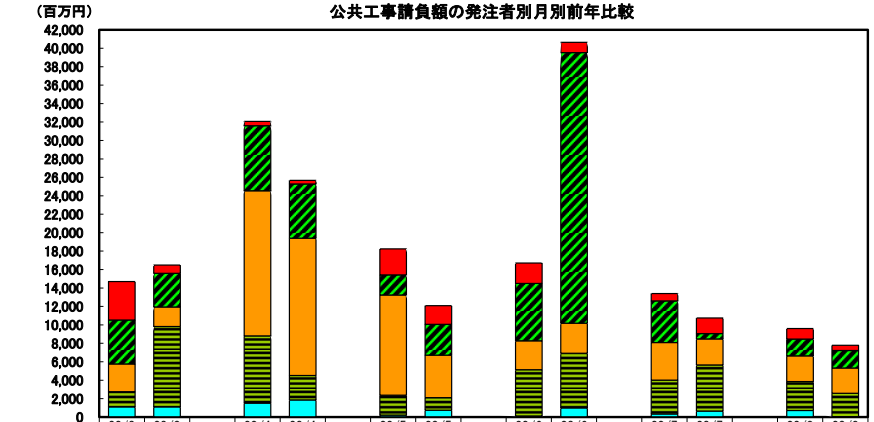
公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
国	9.2	▲ 5.5	12.0	2.9	▲ 8.4	1.6	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 22.3	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 6.5	6.7	▲ 6.1
独立行政法人	7.0	44.8	7.9	4.8	6.8	▲ 12.2	▲ 4.0	34.5	▲ 7.6	▲ 3.7	6.4	138.3	▲ 29.3	0.9
県	0.8	4.9	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 9.3	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 2.6	▲ 34.3	0.8	▲ 9.4	▲ 0.4
市町	18.2	1.4	▲ 10.0	11.1	▲ 17.2	▲ 1.3	38.4	▲ 6.8	48.0	▲ 14.4	▲ 4.4	5.4	9.9	▲ 6.3
その他	1.9	4.5	▲ 2.5	0.4	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.5	2.6	0.0	1.1	2.9	5.2	2.4	▲ 7.0
合計	37.0	50.1	▲ 0.1	15.1	▲ 26.0	▲ 22.1	21.3	17.0	12.2	▲ 20.0	▲ 33.8	143.3	▲ 19.8	▲ 19.0

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別月別前年比較



	22/3	23/3	22/4	23/4	22/5	23/5	22/6	23/6	22/7	23/7	22/8	23/8
国	4,171	896	481	390	2,819	2,018	2,203	1,115	799	1,695	1,150	564
独立行政法人	4,771	3,657	7,052	5,878	2,182	3,343	6,223	29,330	4,504	578	1,809	1,891
県	3,001	2,111	15,741	14,894	10,853	4,605	3,142	3,275	4,082	2,823	2,789	2,749
市町	1,654	8,715	7,282	2,649	2,167	1,367	5,014	5,919	3,676	5,000	3,147	2,537
その他	1,106	1,113	1,517	1,856	219	743	122	998	334	651	713	45

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

SHIGA BANK
KEIBUN

７．雇用…「有効求人倍率」は４か月ぶりに僅かながら上昇

・「新規求人数（パートを含む）」（23 年８月）は 8,077 人、前年同月比▲8.0%となり３か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は 4,267 人、同▲0.5%で、２か月ぶりに減少。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は 1.84 倍で、２か月ぶりに低下した（前月差▲0.04 ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は４か月ぶりに僅かながら上昇（同＋0.01 ポイント）の 1.09 倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も４か月ぶりに僅かながら上昇（同＋0.01 ポイント）の 1.34 倍となった。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 0.97 倍で２か月連続の上昇（同＋0.07 ポイント）となったものの、５か月連続で１倍を下回っている。「正社員」は 0.79 倍（同±0.00 ポイント）となり、低水準が続いている。

・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.22 倍で、２か月連続で上昇（前月差＋0.04 ポイント）。
「長浜」：1.12 倍で、２か月ぶりに低下（同▲0.02 ポイント）。
「草津」：1.06 倍で、２か月連続で上昇（同＋0.02 ポイント）。
「高島」：1.04 倍で、３か月連続で上昇（同＋0.02 ポイント）。
「東近江」：1.00 倍で、２か月連続で上昇（同＋0.06 ポイント）。
「大津」：0.98 倍で、３か月ぶりに上昇（同＋0.03 ポイント）。
「甲賀」：0.98 倍で、７か月ぶりに上昇（同＋0.01 ポイント）。

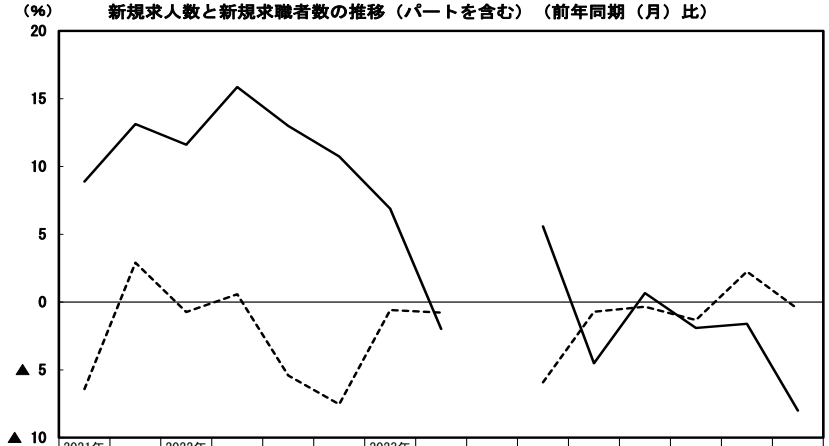
・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：547 人、前年同月比▲12.5%で、２か月ぶりに大幅減少。
「製造業」：1,485 人、同＋4.4%で、３か月ぶりに増加。
「卸売・小売業」：773 人、同▲3.4%で、４か月ぶりに減少。
「医療、福祉」：2,010 人、同▲4.6%で、２か月ぶりに減少。
「サービス業」：1,159 人、同▲11.5%で、２か月ぶりに大幅減少。
「公務、他」：284 人、同▲12.9%で、４か月ぶりに大幅減少。

・「雇用保険受給者実人員数」は 5,829 人、同＋2.1%で、４か月連続で増加。

・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2020 年＝100）」（７月）は 102.6、同＋3.3%で、10 か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は 108.1、同▲14.6%で、10 か月連続かつ大幅低下。

・「完全失業率」（23年４－６月期）は1.9%で、２四半期連続で低下（前期比▲0.2ポイント）。

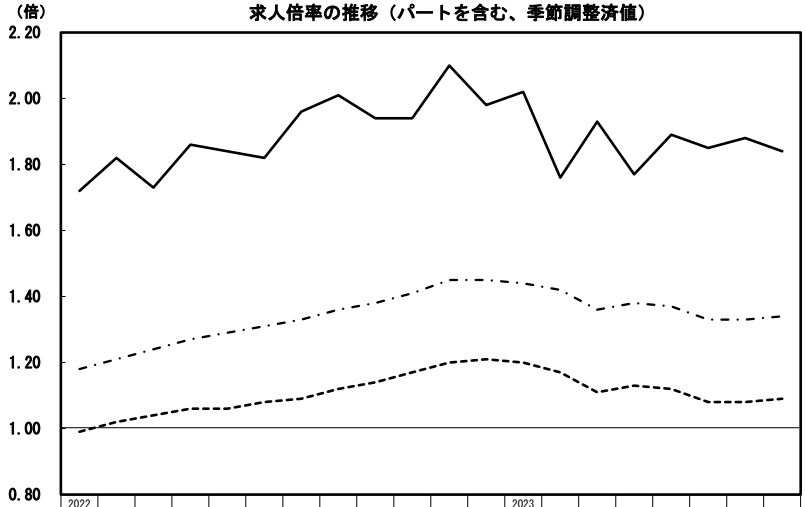
新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0		5.6	▲ 4.5	0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.0
新規求職者数	▲ 6.4	2.9	▲ 0.7	0.6	▲ 5.4	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 0.8		▲ 5.9	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3	2.3	▲ 0.5

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

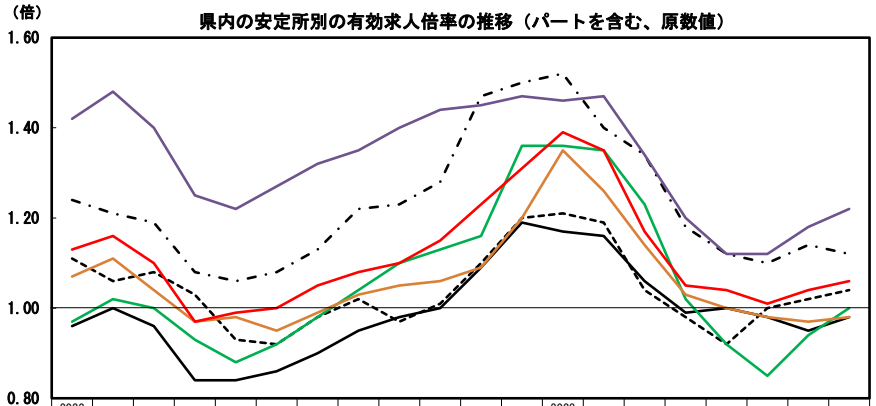
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人倍率	1.72	1.82	1.73	1.86	1.84	1.82	1.96	2.01	1.94	1.94	2.10	1.98	2.02	1.76	1.93	1.77	1.89	1.85	1.88	1.84
有効求人倍率（受理地別）	0.99	1.02	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14	1.17	1.20	1.21	1.20	1.17	1.11	1.13	1.12	1.08	1.08	1.09
有効求人倍率（就業地別）	1.18	1.21	1.24	1.27	1.29	1.31	1.33	1.36	1.38	1.41	1.45	1.45	1.44	1.42	1.36	1.38	1.37	1.33	1.33	1.34

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

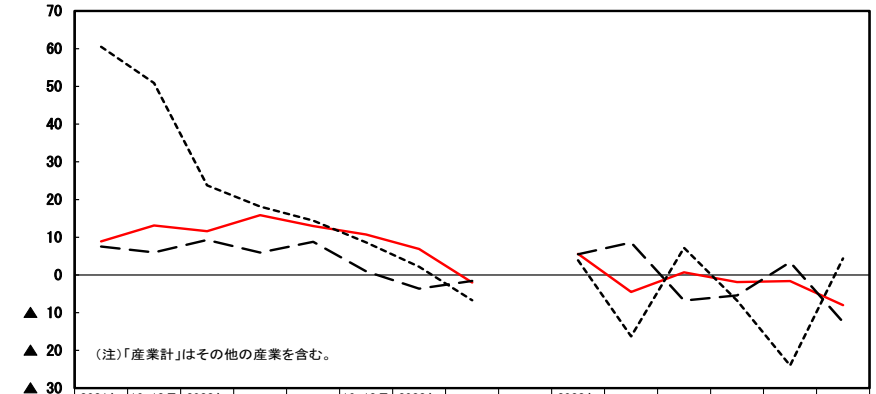
県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
大津	0.96	1.00	0.96	0.84	0.84	0.86	0.90	0.95	0.98	1.00	1.09	1.19	1.17	1.16	1.06	0.99	1.00	0.98	0.95	0.98
高島	1.11	1.06	1.08	1.03	0.93	0.92	0.98	1.02	0.97	1.01	1.10	1.20	1.21	1.19	1.04	0.98	0.92	1.00	1.02	1.04
長浜	1.24	1.21	1.19	1.08	1.06	1.08	1.13	1.22	1.23	1.28	1.47	1.50	1.52	1.40	1.34	1.18	1.12	1.10	1.14	1.12
彦根	1.42	1.48	1.40	1.25	1.22	1.27	1.32	1.35	1.40	1.44	1.45	1.47	1.46	1.47	1.34	1.20	1.12	1.12	1.18	1.22
東近江	0.97	1.02	1.00	0.93	0.88	0.92	0.98	1.04	1.10	1.13	1.16	1.36	1.36	1.35	1.23	1.02	0.92	0.85	0.94	1.00
甲賀	1.07	1.11	1.04	0.97	0.98	0.95	0.99	1.03	1.05	1.06	1.09	1.20	1.35	1.26	1.14	1.03	1.00	0.98	0.97	0.98
草津	1.13	1.16	1.10	0.97	0.99	1.00	1.05	1.08	1.10	1.15	1.23	1.31	1.39	1.35	1.17	1.05	1.04	1.01	1.04	1.06

（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

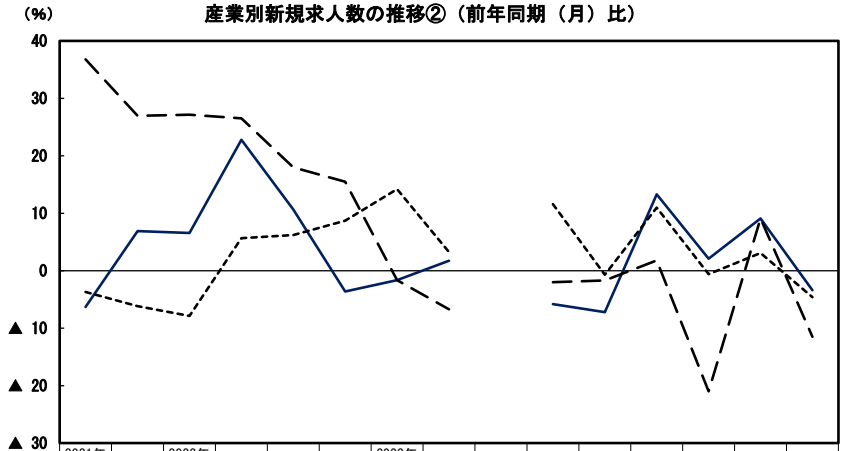
産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
産業計	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0		5.6	▲ 4.5	0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.0
製造業	60.5	50.9	23.8	18.2	14.4	8.6	2.2	▲ 6.7		3.9	▲ 16.3	7.2	▲ 6.8	▲ 24.0	4.4
建設業	7.5	6.0	9.3	6.0	8.8	1.0	▲ 3.6	▲ 1.6		5.5	8.6	▲ 6.8	▲ 5.4	3.4	▲ 12.5

（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

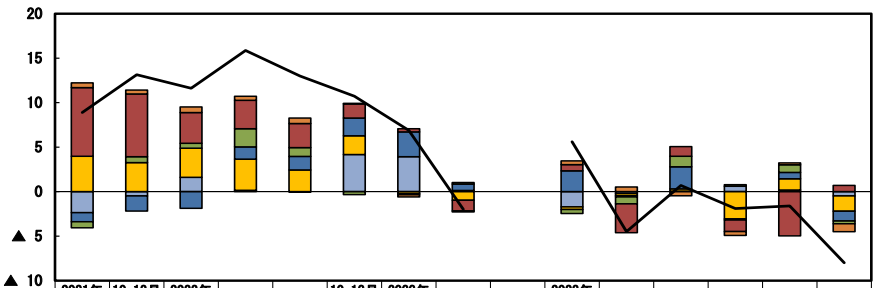
産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
卸売・小売業	▲ 6.3	6.9	6.6	22.8	10.7	▲ 3.6	▲ 1.6	1.8		▲ 5.8	▲ 7.2	13.3	2.1	9.1	▲ 3.4
医療、福祉	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 7.9	5.7	6.2	8.7	14.2	3.2		11.6	▲ 0.7	11.0	▲ 0.6	3.1	▲ 4.6
サービス業	36.8	27.0	27.2	26.5	18.0	15.5	▲ 1.6	▲ 6.7		▲ 2.0	▲ 1.7	1.8	▲ 21.0	9.1	▲ 11.5

（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

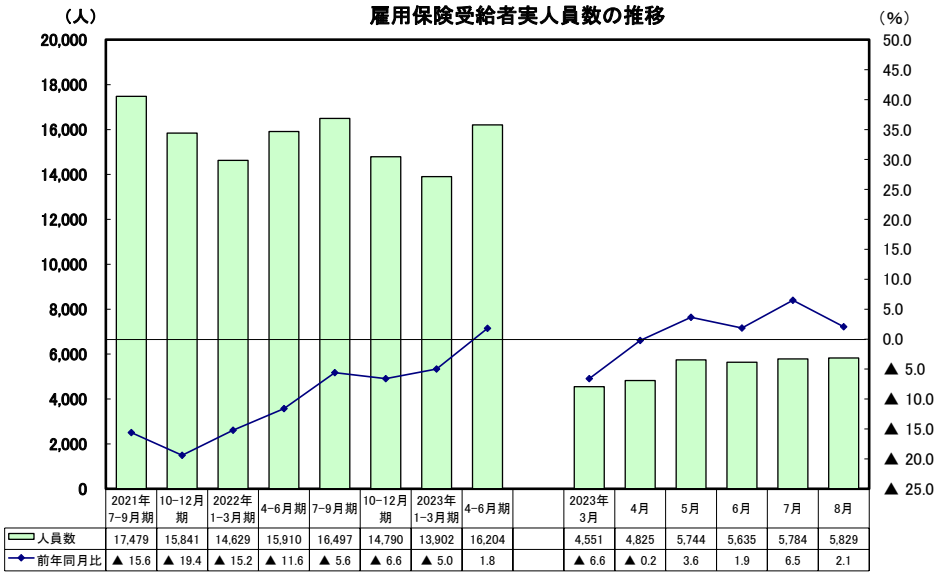
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
建設業	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1		0.4	0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.9
製造業	7.7	7.1	3.5	3.2	2.7	1.6	0.4	▲ 1.2		0.7	▲ 3.2	1.1	▲ 1.3	▲ 5.0	0.7
卸売・小売業	▲ 0.7	0.7	0.5	2.0	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2		▲ 0.5	▲ 0.8	1.2	0.2	0.9	▲ 0.3
医療、福祉	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.9	1.4	1.5	2.0	2.8	0.7		2.3	▲ 0.1	2.5	▲ 0.1	0.7	▲ 1.1
サービス業	4.0	3.3	3.3	3.5	2.4	2.1	▲ 0.2	▲ 1.0		▲ 0.3	▲ 0.2	0.3	▲ 3.1	1.3	▲ 1.7
公務、他	▲ 2.4	▲ 0.5	1.6	0.2	▲ 0.05	4.2	3.9	0.1		▲ 1.7	▲ 0.2	0.05	0.6	0.2	▲ 0.5
産業計	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0		5.6	▲ 4.5	0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.0

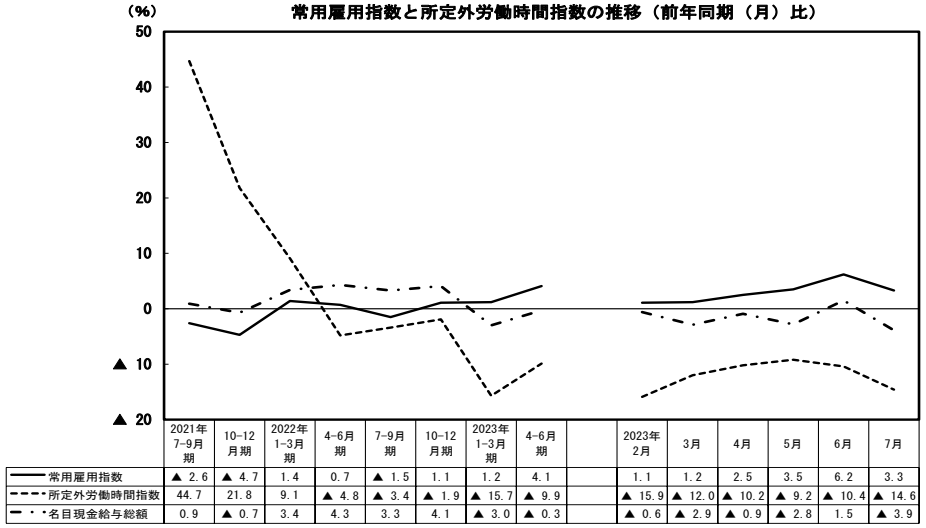
（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

SHIGA BANK
KEIBUN



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
人員数	17,479	15,841	14,629	15,910	16,497	14,790	13,902	16,204		4,551	4,825	5,744	5,635	5,784	5,829
前年同月比	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 15.2	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 5.0	1.8		▲ 6.6	▲ 0.2	3.6	1.9	6.5	2.1

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年2月	3月	4月	5月	6月	7月
常用雇用指数	▲ 2.6	▲ 4.7	1.4	0.7	▲ 1.5	1.1	1.2	4.1		1.1	1.2	2.5	3.5	6.2	3.3
所定外労働時間指数	44.7	21.8	9.1	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 15.7	▲ 9.9		▲ 15.9	▲ 12.0	▲ 10.2	▲ 9.2	▲ 10.4	▲ 14.6
名目現金給与総額	0.9	▲ 0.7	3.4	4.3	3.3	4.1	▲ 3.0	▲ 0.3		▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 2.8	1.5	▲ 3.9

（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

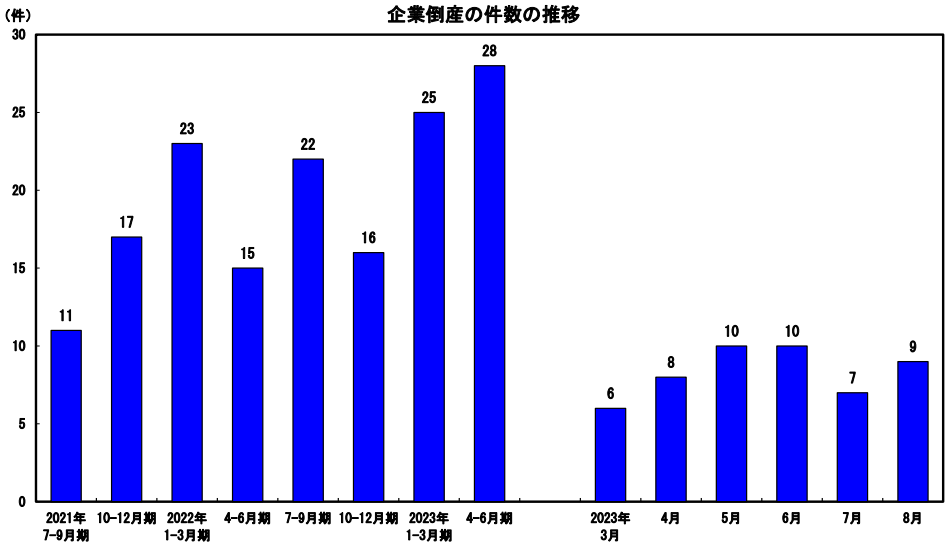
８．企業倒産…「負債総額」は２か月ぶりに前年を大幅に上回る

・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 23 年８月の倒産件数は９件（前年差±０件）となった。負債総額は 1,694 百万円（同＋456 百万円）で２か月ぶりに前年を大幅に上回った。なお、新型コロナ関連倒産は３件発生。

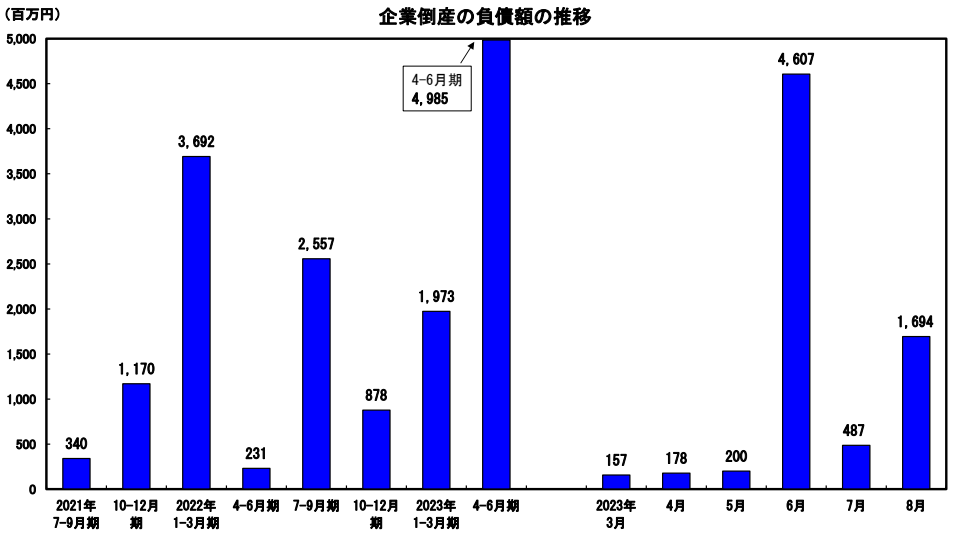
・業種別では、「建設業」「小売業」「サービス業他」が各２件、「製造業」「卸売業」「運輸業」が各１件。原因別では、「販売不振」が７件、「信用性低下」「その他」が各１件。資本金別では、「１千万円未満」が５件、「１千万円以上～５千万円未満」「個人企業他」が各２件。

【23 年８月の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
㈱十彩	681	販売不振	破産	飲食店経営
㈱GALLERY 空	571	信用性低下	破産	注文住宅設計施工
松崎歯科医院	201	その他	破産	歯科医院経営
JPC㈱	141	販売不振	破産	ペットショップ経営
㈱ウッドフィールド	30	販売不振	破産	コンビニエンスストア経営



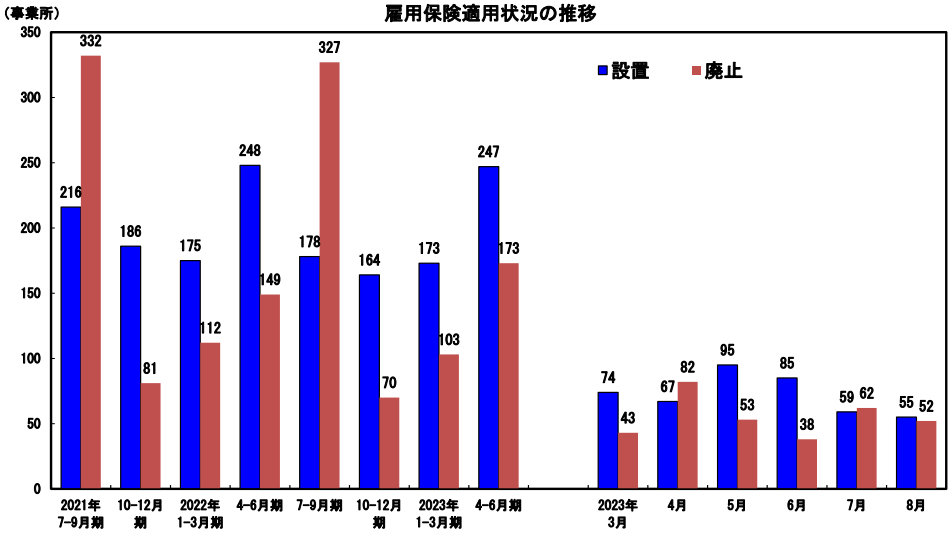
(出所)(株)東京商エリサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」



(出所)(株)東京商エリサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、23年８月は52事業所となり、前月までの４か月連続プラスから横ばい（前年差±０事業所）となった。



（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……23年８月 16,344人（前年比＋28.9%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……８月 62,917人（同＋38.5%）
道の駅：妹子の郷……８月 87,000人（同±0.0%）
比叡山ドライブウェイ……８月 43,931人（同＋7.7%）
奥比叡ドライブウェイ……８月 25,088人（同＋12.3%）
びわ湖バレイ……８月 52,413人（同▲18.0%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……８月 68,928人（同▲2.2%）
道の駅：草津……８月 19,627人（同▲0.9%）
道の駅：こんぜの里りっとう……８月 3,034人（同＋9.8%）
ファーマーズマーケットおうみんち……８月 34,555人（同＋0.2%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……８月 26,761人（同＋4.1%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……８月 13,014人（同＋80.6%）
道の駅：あいの土山……８月 11,350人（同＋1.8%）

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……８月423,066人（同＋24.4%）
休暇村　近江八幡……８月 10,306人（同＋4.7%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……８月 11,796人（同＋318.7%）
道の駅：竜王かがみの里……８月 46,706人（同▲1.9%）
道の駅：アグリパーク竜王……８月 60,044人（同▲20.3%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……８月 33,637人（同▲6.1%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……８月 73,555人（同▲5.4%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……８月 31,968人（同▲11.4%）

【⑤湖東地域】

彦根城……８月 59,948人（前年比＋10.4%）
亀の井ホテル（旧かんぽの宿 彦根） ８月 3,459人（同＋46.6%）
道の駅：せせらぎの里こうら……８月 16,185人（同▲11.3%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……８月 20,796人（同▲4.8%）
長浜城「歴史博物館」……８月 9,884人（同＋5.0%）
長浜「黒壁スクエア」……８月154,238人（同＋15.9%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……８月 36,176人（同▲6.6%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……８月 38,607人（同＋4.4%）
道の駅：湖北みずどりステーション…８月 14,329人（同▲4.1%）

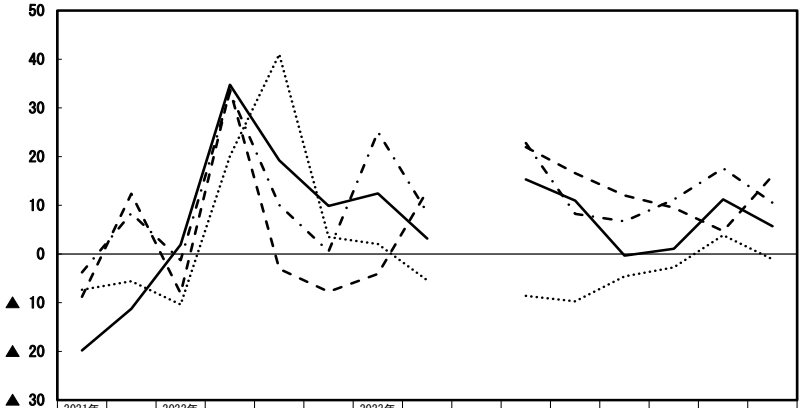
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……８月 19,794人（同▲18.8%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……８月 75,383人（同▲2.4%）
道の駅：くつき新本陣……８月 27,448人（同▲2.7%）
道の駅：マキノ追坂峠……８月 19,823人（同▲1.6%）

【⑧その他】

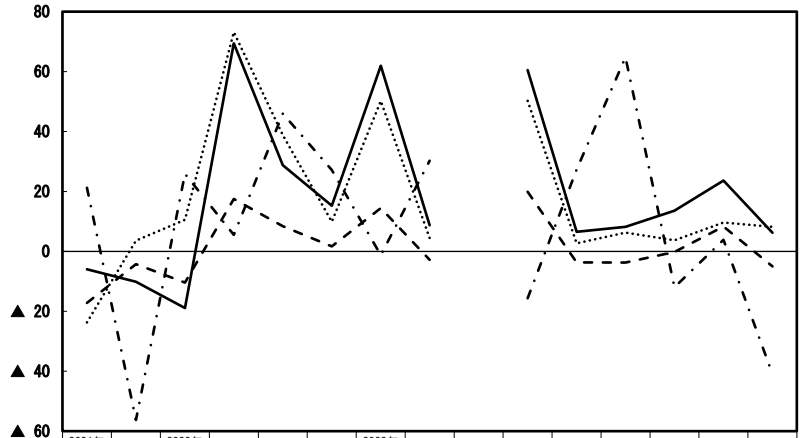
主要３シネマコンプレックス……８月 38,115人（同▲41.0%）

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
①大津地域小計（6か所）	▲ 19.8	▲ 11.3	1.9	34.7	19.2	9.9	12.4	3.2		15.3	11.0	▲ 0.3	1.1	11.2	5.7
②南部地域小計（4か所）	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1	41.0	3.5	2.0	▲ 5.4		▲ 8.6	▲ 9.7	▲ 4.6	▲ 2.8	3.9	▲ 1.1
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 8.8	12.4	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8	▲ 4.1	13.0		21.9	16.6	12.0	9.5	4.7	16.1
④東近江地域小計（8か所）	▲ 3.8	8.4	▲ 1.3	33.2	10.1	0.5	25.1	8.5		22.8	8.2	6.7	11.2	17.6	10.5

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

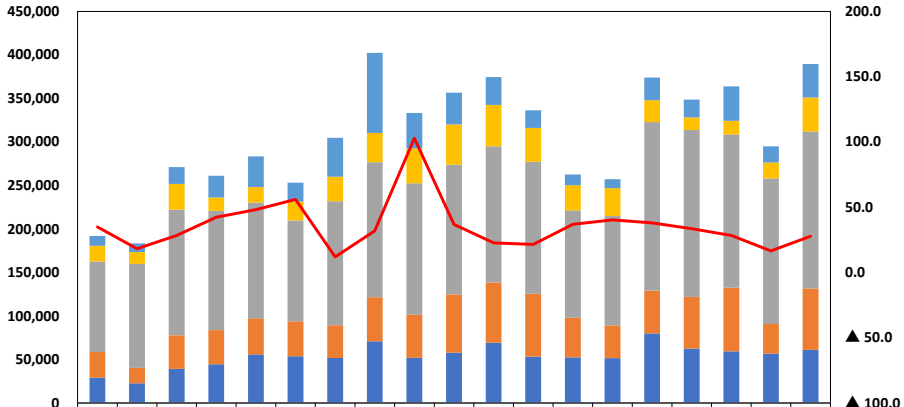


	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4	28.8	15.3	61.9	8.7		60.5	6.5	8.2	13.6	23.6	6.2
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 23.7	3.6	10.6	73.1	38.8	9.9	50.2	4.4		50.2	2.7	6.3	3.7	9.6	8.2
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 17.2	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5	8.4	1.7	14.4	▲ 2.8		19.9	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 0.2	8.3	▲ 5.0
主要3シネマコンプレックス	21.2	▲ 56.3	25.9	5.5	46.0	27.2	▲ 1.3	30.3		▲ 15.6	27.3	64.8	▲ 11.9	3.9	▲ 41.0

【ご参考】

- 23年７月の県内の延べ宿泊者数（第２次速報値）は389,660人泊、前年同月比＋27.8%となった。しかし、コロナ前の19年同月との比較では、引き続き大幅に減少している（▲10.2%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（180,320人泊、前年同月比＋26.5%）をはじめ、「リゾートホテル」(70,480人泊、同＋87.6%）や「旅館」（61,200人泊、同＋18.1%）、「シティホテル」（39,130人泊、同＋38.7%）など、ほとんどのタイプでプラスとなった。
- 新型コロナの「５類」移行により、県内宿泊者数は堅調に推移した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第２次速報値）



	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
簡易宿所、他	11,100	9,870	19,350	25,020	35,290	21,710	44,660	92,090	40,810	36,490	31,970	20,160	12,370	10,280	26,050	20,430	39,440	18,660	38,530
シティホテル	18,130	13,500	29,450	15,350	17,900	21,790	28,210	33,610	40,040	46,260	47,570	39,000	28,900	32,010	25,070	14,530	15,880	18,240	39,130
ビジネスホテル	103,930	119,540	144,430	137,090	132,860	115,790	142,580	155,210	150,930	149,120	156,430	151,710	123,240	125,710	193,750	191,810	175,850	167,240	180,320
リゾートホテル	29,480	17,860	38,440	39,270	41,400	40,120	37,570	50,700	49,670	66,830	69,180	72,120	45,550	37,660	49,180	59,380	73,290	34,060	70,480
旅館	29,240	22,590	39,390	44,520	56,020	53,860	51,830	70,890	51,930	57,960	69,350	53,380	52,590	51,560	79,990	62,640	59,360	56,870	61,200
前年同月比（%）	34.9	18.3	28.4	42.3	48.1	55.9	12.0	31.9	102.9	36.8	22.7	21.5	36.9	40.3	38.0	33.5	28.3	16.5	27.8

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

SHIGA BANK
KEIBUN

《トピックス》
【最近の自社業況判断について】

（当社調査より）

－非製造業の景況感は４年ぶりに
マイナス水準を脱す－

調　査　名：「県内企業動向調査（7－9月期）」
調 査 時 期：2023年８月７日～24日
調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業
　　計886社
有効回答数：255社（有効回答率29%）
　　うち製造業　：115社（構成比45%）
　　うち非製造業：140社（　〃　　55%）

◆今回調査（23年７－９月期）での自社の業況判断ＤＩは▲６で、前回（４－６月期）の▲９から３ポイント上昇し、２四半期連続でコロナ禍前の水準のマイナス１ケタ台となった。製造業の景況感は世界経済の減速などで僅かながら悪化したが、非製造業の景況感は新型コロナ「５類」移行により社会経済活動の正常化が進んだことから、４年ぶりにマイナス水準を脱した。

◆製造業は、前回の▲11から２ポイント低下の▲13で、２四半期ぶりに悪化した。非鉄金属（＋20→＋40）はプラス幅が拡大し、一般機械（０→＋20）はゼロからプラス水準となったが、電気機械（０→▲30）はゼロからマイナス水準となり、化学（▲11→▲33）などはマイナス幅が拡大した。

◆非製造業は、前回の▲８から８ポイント上昇のゼロで、２四半期連続で回復し19年10－12月期（▲５）から続いていたマイナス水準を４年ぶりに脱した。その他の非製造業（▲29→▲71）などはマイナス幅が拡大し、サービス（＋13→▲５）はプラス水準からマイナス水準に転じたが、不動産（▲27→＋18）や小売（▲17→＋８）、卸売（▲４→＋16）などでマイナス水準からプラス水準に回復した。

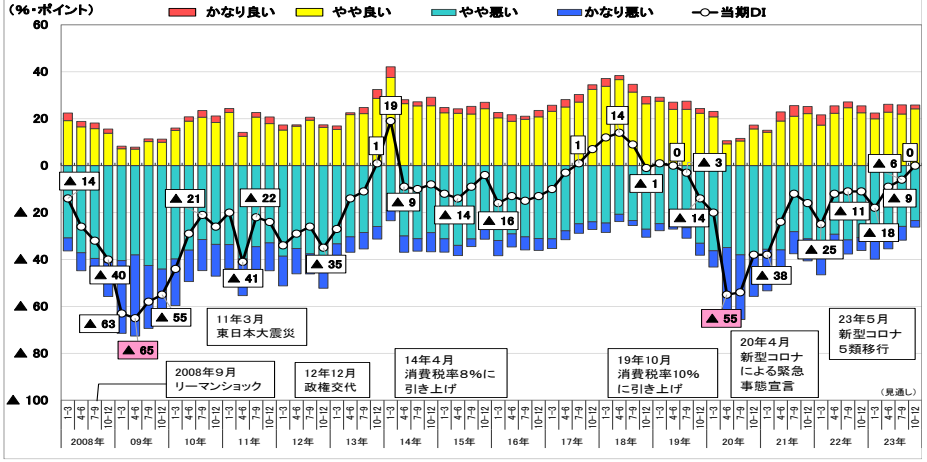
◆３カ月後（10－12月期）は、製造業が９ポイント上昇の▲４、非製造業が２ポイント上昇の＋２、全体でも６ポイント上昇し、19年４－６月期以来のゼロとなる見通し。

◆自社の業況回復の時期は、「９月までに回復」（すでに回復を含む）が４割強（42.2%）で、前回（「６月までに回復」〈すでに回復を含む〉、38.7%）から3.5ポイントの上昇となった。一方、半年以上先の「24年４月以降」（回復時期不明を含む）は32.5%で、前回（「24年1月以降」〈回復時期不明を含む〉、35.2%）から2.7ポイントの低下となった。

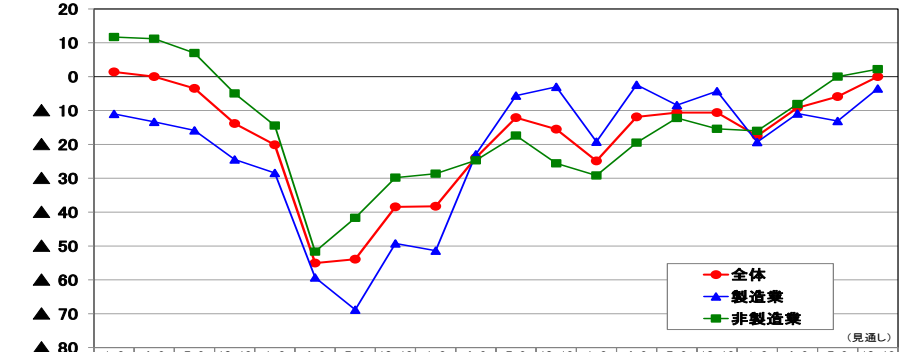
◆その他の判断項目

・売上ＤＩ（▲３→▲１）は２ポイント上昇するも、２四半期連続のマイナス水準。
・経常利益ＤＩ（▲13→▲15）は２ポイント低下し、８四半期連続のマイナス水準。
・製・商品の在庫ＤＩ（＋７→＋13）は６ポイント上昇。
・販売価格ＤＩ（＋32→＋30）は２ポイント低下。
・仕入価格ＤＩ（＋66→＋60）は６ポイント低下し、３四半期連続で低下するも依然として高水準が続いている。
・販売価格ＤＩから仕入価格ＤＩを引いた値（▲34→▲30）は４ポイント低下となった。仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は徐々に進んでいるとみられるが、その動きは緩慢である。
・生産・営業用設備ＤＩ（▲５→▲４）は１ポイント上昇するも、７四半期連続のマイナス水準。
・雇用人員ＤＩ（▲36）は横ばいで、不足感の強い状態が続いている。業種別にみると、製造業は２ポイント低下の▲28、非製造業は２ポイント上昇の▲42となった。特に非製造業で不足感が強い状態が続いている。

図表１　自社の業況判断DIの推移

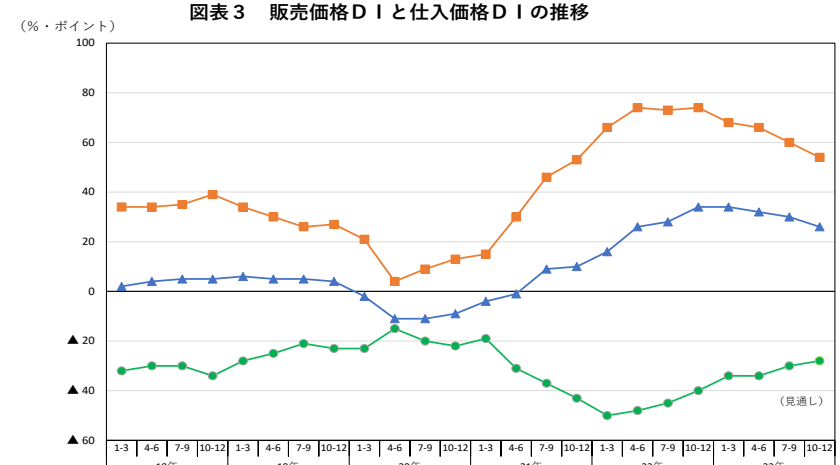


図表２　自社の業況判断DI



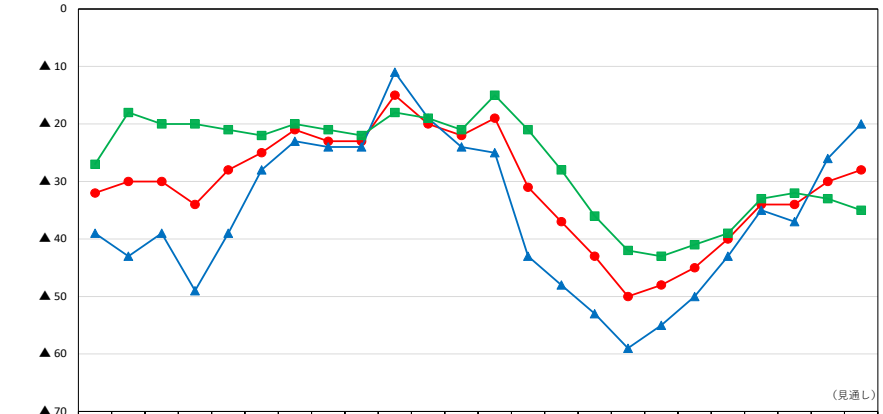
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	19年				20年				21年				22年				23年			
全体	1	0	▲ 3	▲ 14	▲ 20	▲ 55	▲ 54	▲ 38	▲ 38	▲ 24	▲ 12	▲ 16	▲ 25	▲ 12	▲ 11	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 6	0
製造業	▲ 11	▲ 13	▲ 16	▲ 24	▲ 28	▲ 59	▲ 69	▲ 49	▲ 51	▲ 23	▲ 6	▲ 3	▲ 19	▲ 2	▲ 8	▲ 4	▲ 19	▲ 11	▲ 13	▲ 4
非製造業	12	11	7	▲ 5	▲ 14	▲ 52	▲ 42	▲ 30	▲ 29	▲ 25	▲ 17	▲ 26	▲ 29	▲ 20	▲ 12	▲ 15	▲ 16	▲ 8	0	2

図表３　販売価格ＤＩと仕入価格ＤＩの推移



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	18年				19年				20年				21年				22年				23年			
販売価格DI	2	4	5	5	6	5	5	4	▲ 2	▲ 11	▲ 11	▲ 9	▲ 4	▲ 1	9	10	16	26	28	34	34	32	30	26
仕入価格DI	34	34	35	39	34	30	26	27	21	4	9	13	15	30	46	53	66	74	73	74	68	66	60	54
販売価格DI－仕入価格DI	▲ 32	▲ 30	▲ 30	▲ 34	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 23	▲ 23	▲ 15	▲ 20	▲ 22	▲ 19	▲ 31	▲ 37	▲ 43	▲ 50	▲ 48	▲ 45	▲ 40	▲ 34	▲ 34	▲ 30	▲ 28

図表４「販売価格ＤＩ－仕入価格ＤＩ」の推移（業種別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	18年				19年				20年				21年				22年				23年			
全体	▲ 32	▲ 30	▲ 30	▲ 34	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 23	▲ 23	▲ 15	▲ 20	▲ 22	▲ 19	▲ 31	▲ 37	▲ 43	▲ 50	▲ 48	▲ 45	▲ 40	▲ 34	▲ 34	▲ 30	▲ 28
製造業	▲ 39	▲ 43	▲ 39	▲ 49	▲ 39	▲ 28	▲ 23	▲ 24	▲ 24	▲ 11	▲ 19	▲ 24	▲ 25	▲ 43	▲ 48	▲ 53	▲ 59	▲ 55	▲ 50	▲ 43	▲ 35	▲ 37	▲ 26	▲ 20
非製造業	▲ 27	▲ 18	▲ 20	▲ 20	▲ 21	▲ 22	▲ 20	▲ 21	▲ 22	▲ 18	▲ 19	▲ 21	▲ 15	▲ 21	▲ 28	▲ 36	▲ 42	▲ 43	▲ 41	▲ 39	▲ 33	▲ 32	▲ 33	▲ 35

SHIGA BANK
KEIBUN

【2022 年滋賀県観光入込客統計調査結果（確定値）】

（県観光振興局観光企画室調査より）

－前年比で大幅回復するも、コロナ前との比較では、８割程度の回復にとどまる－

◆2022年は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことによる各イベント・祭りの再開や旅行需要の回復、また、前年に引き続き、宿泊周遊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」をはじめとする各種の需要喚起策を継続して実施したことにより、全体として対前年比22.9％増、宿泊者数も対前年比38.1％増と、大幅に回復した。

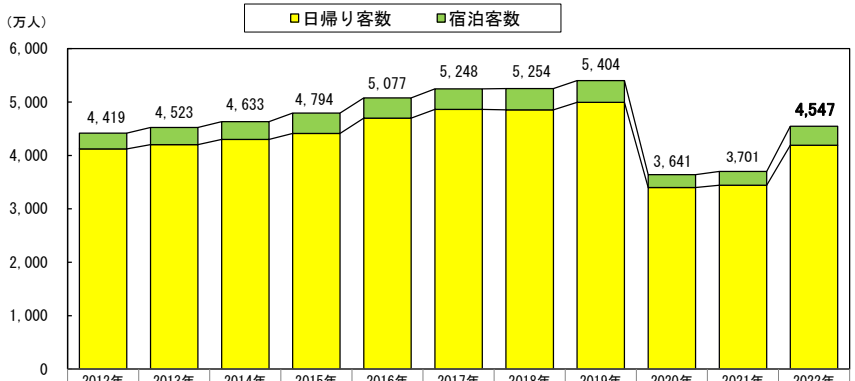
◆しかしながら、新型コロナウイルス感染症が流行する前の19年の観光入込客数と比較すると、８割程度の回復にとどまっている。

◆外国人客数についても、10月中旬から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の入国制限が緩和されたことにより、全体として対前年比112.1％増、宿泊者数も対前年比359.9％増と、回復傾向にあった。

2022年滋賀県観光入込客数

令和４年滋賀県観光入込客統計調査確定値	令和４年（人）	令和３年（人）	対令和３年増減（人）	対令和３年増減率	令和元年（人）	対令和元年増減（人）	対令和元年増減率
延べ観光入込客数	45,470,810	37,007,374	8,463,436	22.9%	54,036,100	▲8,565,290	▲ 15.9%
うち延べ日帰り客数	41,912,022	34,430,902	7,481,120	21.7%	49,954,600	▲8,042,578	▲ 16.1%
うち延べ宿泊客数	3,558,788	2,576,472	982,316	38.1%	4,081,500	▲522,712	▲ 12.8%
うち外国人延べ観光入込客数	82,702	38,997	43,705	112.1%	670,464	▲587,762	▲ 87.7%
うち外国人延べ日帰り客数	53,187	32,579	20,608	63.3%	328,415	▲275,228	▲ 83.8%
うち外国人延べ宿泊客数	29,515	6,418	23,097	359.9%	342,049	▲312,534	▲ 91.4%

県内の観光入込客数の推移（10年間）



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
宿泊客数	296	321	333	383	378	387	399	408	242	258	356
日帰り客数	4,123	4,202	4,300	4,411	4,699	4,861	4,854	4,995	3,399	3,443	4,191

◆延べ観光入込客数と観光消費額単価（日帰り・宿泊）が2021年と比較して増加したことから、22年の観光消費額は、前年比29.3％増の1,517億円となった。

2022年滋賀県観光消費額

	令和４年	令和３年	対令和３年増減	対令和３年増減率	令和元年	対令和元年増減	対令和元年増減率
観光消費額	1,517億円	1,173億円	344億円	29.3%	2,035億円	▲518億円	▲25.5%
観光消費額単価（日帰り）	4,008円	3,910円	98円	2.5%	4,387円	▲379円	▲8.6%
観光消費額単価（宿泊）	22,326円	21,781円	545円	2.5%	20,010円	2,316円	11.6%

◆観光入込客数が最も多かったのは、たねやグループの「ラ コリーナ近江八幡」（近江八幡市）で、７年連続で１位となった。２位は「多賀大社」（多賀町）、３位は「黒壁ガラス館」（長浜市）で、上位３位までは昨年と同順位だった。また、21 年 12 月にオープンしためんたいこのテーマパーク「めんたいパークびわ湖」（野洲市）が４位に躍り出た。

入込客数ベスト１０の観光地（10年間）

順位	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	（千人）
1	黒壁ガラス館	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	ラ　コリーナ近江八幡	ラ　コリーナ近江八幡	ラ　コリーナ近江八幡	ラ　コリーナ近江八幡	ラ　コリーナ近江八幡	ラ　コリーナ近江八幡	**ラ　コリーナ近江八幡**	**3,214**
2	多賀大社	黒壁ガラス館	多賀大社	ラ　コリーナ近江八幡	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	多賀大社	**多賀大社**	**1,599**
3	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	**黒壁ガラス館**	**1,426**
4	彦根城	希望が丘文化公園	豊公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	草津川跡地公園（区間２・区間５）	草津川跡地公園（区間２・区間５）	**めんたいパークびわ湖**	**1,132**
5	日牟禮八幡宮	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「妹子の郷」	**道の駅「妹子の郷」**	**796**
6	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	彦根城	彦根城	道の駅「妹子の郷」	希望が丘文化公園	草津川跡地公園（区間２・区間５）	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	**草津川跡地公園（区間２・区間５）**	**785**
7	希望が丘文化公園	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	**希望が丘文化公園**	**779**
8	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「竜王かがみの里」	草津川跡地公園（区間２・区間５）	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「アグリパーク竜王」	**道の駅「藤樹の里あどがわ」**	**774**
9	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	**道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」**	**664**
10	延暦寺	矢橋帰帆島公園	矢橋帰帆島公園	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	びわ湖バレイ	道の駅「妹子の郷」	日牟禮八幡宮	近江神宮	道の駅「竜王かがみの里」	**日牟禮八幡宮**	**569**

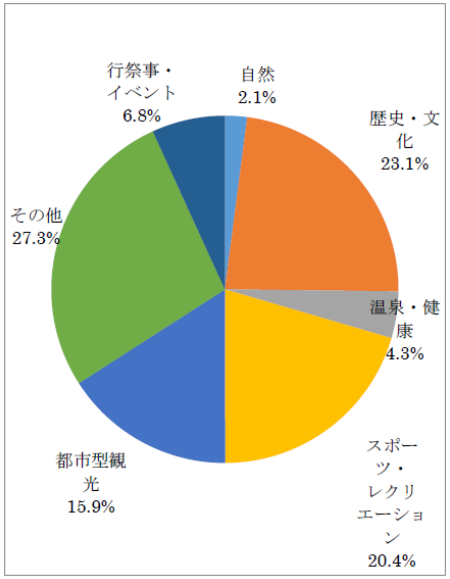
◆観光目的別観光入込客数の内訳

・比較的密を避けやすいことから、「自然」の対前年増加率が50.0%と高くなった。

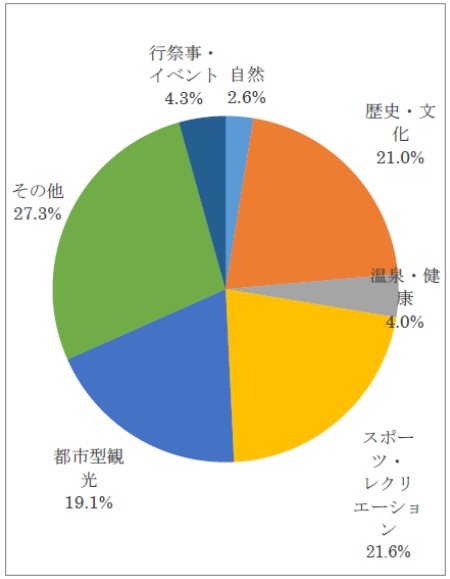
・「行祭事・イベント」は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことにより各地で再開され、対前年比250.3%の増加となった。

目的	令和４年（人）	比率	令和３年（人）	対令和３年増減率	比率	令和元年（人）	対令和元年増減率	比率
自然	1,178,755	2.6%	785,771	50.0%	2.1%	1,115,700	5.7%	2.1%
歴史・文化	9,554,379	21.0%	8,028,941	19.0%	21.7%	12,495,900	▲23.5%	23.1%
温泉・健康	1,824,949	4.0%	1,539,867	18.5%	4.2%	2,348,000	▲22.3%	4.3%
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション	9,829,702	21.6%	8,763,773	12.2%	23.7%	11,048,700	▲11.0%	20.4%
都市型観光	8,689,717	19.1%	6,483,328	34.0%	17.5%	8,612,100	0.9%	15.9%
その他	12,419,080	27.3%	10,842,168	14.5%	29.3%	14,734,000	▲15.7%	27.3%
行祭事・イベント	1,974,228	4.3%	563,526	250.3%	1.5%	3,681,700	▲46.4%	6.8%
合計	45,470,810	100.0%	37,007,374	22.9%	100.0%	54,036,100	▲15.9%	100.0%

【2019年】



【2022年】



SHIGA BANK
KEIBUN

◆市町別観光入込客数
・全ての市町において、2022年の観光入込客数は、21年と比較して増加しているが、コロナ前の19年と比較すると、ほとんどの市町で減少したままとなっている。
・野洲市の観光入込客数は、新規観光施設の開業により、前年に比べ２倍以上増加した。

	令和４年（人）	令和３年（人）	対令和３年増減率	令和元年（人）	対令和元年増減率
大津市	9,243,787	7,364,314	25.5%	12,903,100	▲28.4%
草津市	2,729,254	2,206,676	23.7%	3,160,400	▲13.6%
守山市	1,374,582	979,058	40.4%	1,361,000	1.0%
栗東市	953,695	927,382	2.8%	825,600	15.5%
野洲市	2,481,463	1,196,130	107.5%	1,550,100	60.1%
甲賀市	3,098,894	2,715,146	14.1%	3,613,200	▲14.2%
湖南市	588,417	514,266	14.4%	631,800	▲6.9%
近江八幡市	5,214,770	4,256,425	22.5%	5,659,200	▲7.9%
東近江市	2,441,142	2,204,456	10.7%	2,818,000	▲13.4%
日野町	506,863	464,944	9.0%	740,100	▲31.5%
竜王町	1,359,600	1,340,140	1.5%	1,604,300	▲15.3%
彦根市	2,404,430	1,542,521	55.9%	3,152,800	▲23.7%
愛荘町	248,430	244,763	1.5%	386,800	▲35.8%
豊郷町	93,256	40,345	131.1%	176,500	▲47.2%
甲良町	468,021	463,400	1.0%	479,200	▲2.3%
多賀町	1,658,666	1,541,550	7.6%	1,887,500	▲12.1%
長浜市	5,236,536	4,254,436	23.1%	7,056,900	▲25.8%
米原市	1,832,998	1,660,929	10.4%	1,863,800	▲1.7%
高島市	3,536,006	3,090,493	14.4%	4,165,800	▲15.1%

【「2023年地価調査」による県内地価動向】

（県県民活動生活課まとめ）

－住宅地はマイナス、商業地は横ばいからプラス、工業地は３年連続のプラス－

※「地価調査による地価」：７月１日現在、県内 384 地点の基準地の１㎡当たりの価格。

◆県全体の概況
・全用途の平均変動率は、0.0%（前年▲0.5%）となり、マイナスから横ばいに転じた。滋賀県の地価は、平均変動率の対前年比が2009年以降22年まで14年連続して下落していた。下落幅は15年から19年までは対前年比で▲0.3%～▲0.5%程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により20年▲1.1%、21年▲1.0%と下落幅が拡大した。22年はその影響が緩和され▲0.5%と下落幅が縮小、さらに23年は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類感染症へ変更され、生活様式の回復の影響もあり、横ばいに転じた。
・地価の動きは二極化傾向が継続しており、大津・南部地域の駅から徒歩圏内の住宅地域やＪＲ線主要駅周辺の地域を中心に上昇地点が多くみられる一方で、人口減少が続く地域やバス圏等の利便性の低い地域を中心に下落地点がみられる。

◆用途別平均価格および平均変動率
【住宅地】
・平均変動率は▲0.4%（前年▲0.9%）となり、15年連続の下落となった。下落幅は17年から19年までは同率（▲0.8%）で、新型コロナウイルス感染症等の影響により、20年が▲1.5%、21年が▲1.3%と下落幅が拡大したが、22年はその影響が緩和され下落幅が縮小、本年はさらに下落幅が縮小した。
・また、前年からの継続地点255地点のうち、価格が上昇した地点が77地点（前年の66地点から11地点増加）、横ばい地点が34地点（前年の27地点から７地点増加）、下落地点が144地点（前年の161地点から17地点減少）となり、上昇地点数、横ばい地点数が増加し、下落地点数が減少した。

・大津・南部地域では、草津市＋1.9％（前年＋1.2％）、守山市＋2.1％（同＋1.4％）、栗東市＋0.9％（同＋0.8％）、野洲市＋1.2％（同＋0.5％）、の４市の平均変動率は前年に続いてプラスとなり、大津市は＋0.3％（同▲0.1％）でマイナスからプラスに転じた。また、東近江地域のうち近江八幡市が0.0％（同▲0.3％）とマイナスから横ばいに転じた。
・本年は新型コロナウイルス感染症の影響が大幅に緩和される一方、物価上昇や資材高騰の影響が懸念されながらも、需要が強い地域を中心に上昇地点数が増加し、横ばいからプラスに転じた地点や上昇幅が拡大している地点がみられた。
・その他の地域では、全ての市町の平均変動率がマイナスとなっており、特に人口が減少している地域や利便性の低い地域、また、開発から期間の経過した住宅団地等では従来から下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点もみられた。

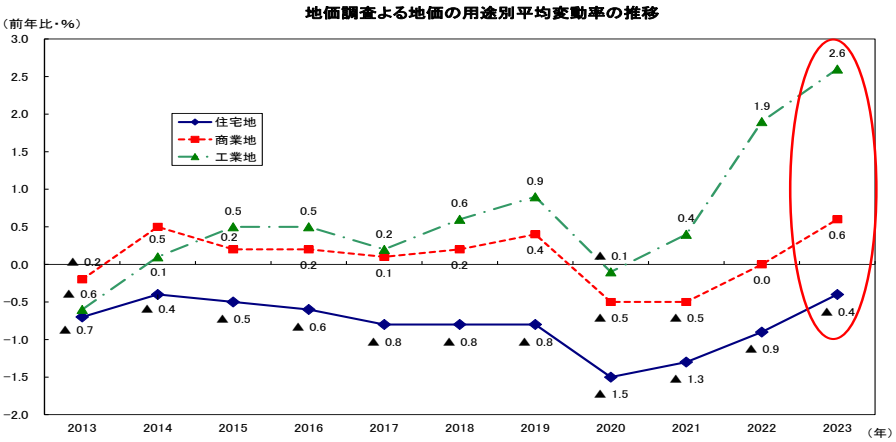
【商業地】
・平均変動率は＋0.6％（前年0.0％）となり、横ばいからプラスに転じた。また、前年からの継続地点85地点のうち、価格が上昇した地点が42地点（前年の39地点から３地点増加）、横ばい地点が14地点（前年の11地点から３地点増加）、下落地点が29地点（前年の40地点から11地点減少）となり、上昇地点数、横ばい地点数は前年より増加し、下落地点数が減少した。
・大津・南部地域では、前年に続いて、５市全ての平均変動率がプラス〔大津市＋1.9％（前年＋1.1％）、草津市＋2.6％（同＋2.0％）、守山市＋2.6％（同＋1.3％）、栗東市＋2.1％（同＋1.6％）、野洲市＋2.0％（同＋1.3％）〕となった。
・また、東近江地域では、近江八幡市が＋1.0％（同＋0.9％）と引き続きプラスとなり、竜王町が＋1.0％（同0.0％）と横ばいからプラスへ転じた。
・ＪＲ線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、マンション建設に適した地域、郊外型路線商業地等で収益性が高まっている地点で、上昇地点がみられた。
・その他の地域では、甲賀市がマイナスから横ばい、日野町が前年同様横ばいとなった。その他の市町については、京阪神への場所的劣位性や郊外の大型商業施設等への顧客流出に伴う集客力低下、人口減少、高齢化の影響等により従来から下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点もみられた。

【工業地】
・平均変動率は＋2.6％（前年＋1.9％）となり、３年連続の上昇となった。前年からの継続地点21地点のうち、湖東地域で１地点が横ばい、湖北地域で１地点が下落となっているほかは、全ての地点でプラスとなった。
・県内では、物流施設や倉庫の引き合いは、主に県南部地域で多く、条件に見合った土地が少ないのが現状であり、企業からの問い合わせは依然として多い状況にある。

【宅地見込地】
・平均変動率は＋0.9％（前年＋0.5％）と２年連続の上昇となった。前年からの継続地点９地点のうち、大津・南部地域では５地点（前年５地点）全てが上昇となった。その他の地域では、１地点が上昇、２地点が横ばい、１地点が下落となっている。

◆市町別平均価格および平均変動率
【住宅地】
・住宅地では、大津・南部地域については５市全てがプラスとなり、また東近江地域のうち、近江八幡市がマイナスから横ばいとなった。その他の全ての市町では前年に続きマイナスとなった。
・なお、本年は新型コロナウイルス感染症の５類化により影響が緩和された一方、物価上昇や資材高騰の影響が懸念されながらも、需要が強い地域を中心に、上昇地点数が増加し、上昇幅が拡大した市町や下落幅が縮小した市町が多くみられた。

【商業地】
・商業地では、大津・南部地域の５市および近江八幡市が前年に続きプラスとなった。また甲賀市はマイナスから横ばい、竜王町は横ばいからプラス、日野町は昨年と同じ横ばいとなった。
・なお、本年は住宅地と同様に、上昇地点数が増加し、上昇幅が拡大した市町や下落幅が縮小した市町が多くみられたが、一方で下落幅が拡大した市もあった。



【県内の価格上位5】（1㎡当たりの価格）

◆住宅地

順位	所在と地番	価格（円）	対前年変動率（%）	前年順位
①	大津市一里山3丁目字茶屋前1356番56	164,000	1.2	①
②	大津市一里山1丁目字赤兀2511番29	153,000	3.4	②
③	大津市石場字後田28番9	152,000	4.1	⑤
③	大津市中央3丁目8番	152,000	2.7	②
⑤	大津市朝日が丘1丁目字梅林838番28	151,000	4.1	⑥
⑤	大津市馬場3丁目字角円134番23	151,000	2.7	④

◆商業地

順位	所在と地番	価格	対前年変動率（%）	前年順位
①	草津市大路1丁目字西北ノ端726番1外	428,000	2.4	①
②	大津市梅林1丁目167番外	363,000	2.3	②
③	草津市野路1丁目字池之尻13番1外	305,000	3.4	③
④	草津市西大路町字下ノ町783番4	286,000	2.5	④
⑤	大津市馬場1丁目字里中64番6外	249,000	0.4	⑤

【第 32 回滋賀県不動産市況ＤＩ調査結果】

（県と（公社）滋賀県不動産鑑定士協会の共同調査）

－地価動向の実感値はやや改善し、引き続きプラス、予測値は今回実感値から悪化－

◆滋賀県地価の動向

・今回（2023 年 7 月 1 日時点）の地価動向判断は 10.3 ポイントで、前回（23 年 1 月 1 日時点）の 8.8 ポイントに比し、1.5 ポイント改善した。地価の上昇傾向が強まったとの認識を示す結果となった。

・この先半年（23.7.1～24.1.1）の地価に関する予測値は 3.7 ポイントで、前回（23 年 1 月 1 日時点）の 2.7 ポイントに比し 1.0 ポイントの改善となった。また、今回実感値との比較では、▲6.6 ポイントと、悪化予測を示した。

◆滋賀県内不動産市場の動向

・業況は、全ての指標が低調。

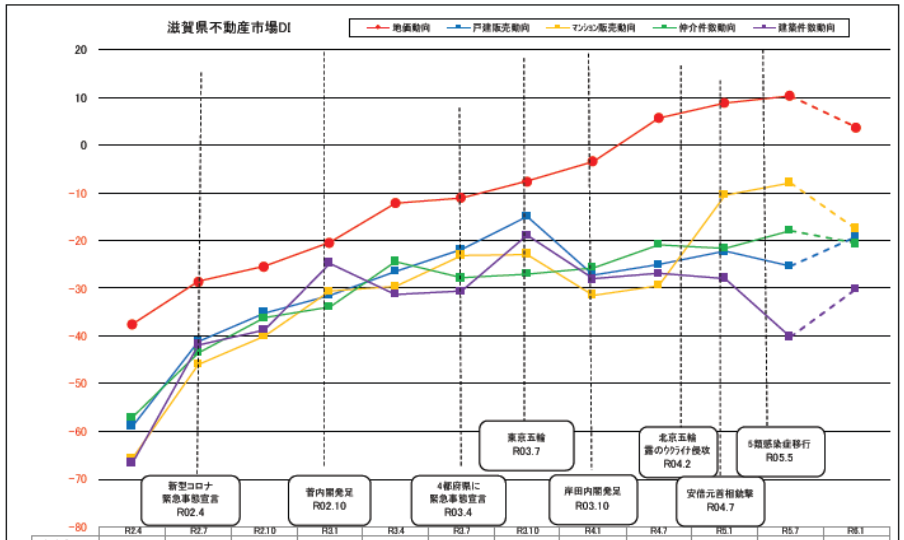
・各業況の動向は、実感値では、マンション販売・仲介件数はやや改善、戸建販売はやや悪化、建築件数は悪化。今回実感値と比較した予測値では、戸建販売・建築件数は改善、仲介件数はやや悪化、マンション販売は悪化。

・戸建販売動向は前回より 3.1 ポイント悪化し、▲25.3 ポイントとなった。予測値は▲19.2 ポイントで、今回実感値との比較では 6.1 ポイントの改善予測となった。

・マンション販売動向は前回より 2.6 ポイント改善し、▲7.8 ポイントとなった。予測値は▲17.5 ポイントで、今回実感値との比較では 9.7 ポイントの悪化予測となった。

・仲介件数動向は前回より 3.7 ポイント改善し、▲17.9 ポイントとなった。予測値は▲20.6 ポイントで、今回実感値との比較では 2.7 ポイントの悪化予測となった。

・建築件数動向は前回より 12.3 ポイント悪化し、▲40.2 ポイントとなった。予測値は▲30.1 ポイントで、今回実感値との比較では 10.1 ポイントの改善予測となった。



	R2.4	R2.7	R2.10	R3.1	R3.4	R3.7	R3.10	R4.1	R4.7	R5.1	R5.7	R6.1
地価動向	-37.5	-28.6	-25.4	-20.4	-12.1	-11.0	-7.6	-3.4	5.7	8.8	10.3	3.7
戸建販売動向	-58.9	-41.1	-35.2	-31.5	-26.5	-21.9	-14.8	-27.3	-25.0	-22.2	-25.3	-18.2
マンション販売動向	-65.5	-45.9	-40.0	-30.6	-28.6	-23.1	-22.9	-31.5	-28.4	-10.4	-7.8	-17.5
仲介件数動向	-57.0	-43.5	-36.2	-33.9	-24.4	-27.8	-27.0	-26.7	-20.8	-21.8	-17.9	-20.6
建築件数動向	-66.4	-41.9	-38.7	-24.8	-31.3	-30.6	-18.9	-28.0	-26.9	-27.9	-40.2	-30.1

※令和2年4月期～令和5年7月期は実感値、令和6年1月期は令和5年7月期における予測値を示す（以下同じ）。

［アンケート調査の概要］

2023年７月１日を起点とし、過去半年(23.1.1～23.7.1)の不動産市場の推移に関する実感と、この先半年(23.7.1～24.1.1)の不動産市場の動向に関する予測について、県内の不動産関連事業者にアンケート調査を実施し、滋賀県不動産市況ＤＩとして集計を行った。

実施時期　：2023年７月
発送数　　：658
有効回答数：241（回答率36.6%）

【高校新卒者の求人・求職状況】

（滋賀労働局まとめ）

－新卒求人数は３年連続で増加－

※滋賀労働局では、2024年３月新規高等学校卒業予定者対象求人について2023年７月末現在の求人・求職状況を取りまとめた。

【求人】

・2024年３月高等学校卒業予定者対象の求人数は5,106人となり、前年同期の4,698人と比べ408人(前年同期比＋8.7%)増加し、３年連続で増加した。
・産業別では、求人数全体の48.9%を占める製造業で2,495人となり、前年同期の2,312人と比べ7.9%増加した他、建設業（同＋24.0%）、宿泊業，飲食サービス業（同＋21.0%）、運輸業，郵便業（同＋19.9%）、サービス業（他に分類されないもの）（同＋17.9%）などで増加した。一方で、卸売業，小売業で前年同期と比べて10.8%減少している。

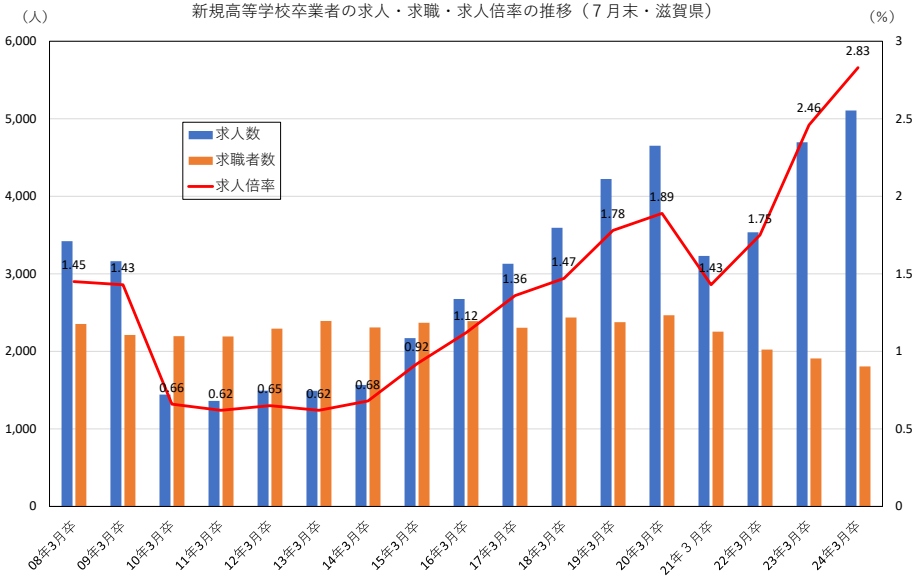
【求職】

・求職者数は1,807人で、前年同期の1,908人と比べて5.3%減少し、４年連続で前年を下回った。

【求人倍率】

・求人倍率は2.83倍で、前年の2.46倍と比べ0.37ポイント上昇した。
・2001年３月卒（2000年度）以降、最高値となっている。

SHIGA BANK
KEIBUN



《ご参考：国内景気の動向》(2023 年 9 月 26 日：内閣府)

月例経済報告

令和５年９月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

８月30日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。

その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10月末を目途に「総合経済対策」を策定する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

SHIGA BANK
KEIBUN

［参考］先月からの主要変更点

	８月月例	９月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も、燃料油価格対策への取組を含め、機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 ８月 30 日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。 その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10 月末を目途に「総合経済対策」を策定する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	８月月例	９月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば改善している
業況判断	持ち直している	持ち直している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに下落している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》

2023 年 10 月 11 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内で推移している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和５年７月26日

滋賀県内経済情勢報告

（令和５年７月判断）

１．総論

【総括判断】　「県内経済は、持ち直している」

項　目	前回（令和５年４月判断）	今回（令和５年７月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) ５年７月判断は、前回４月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和５年４月判断）	今回（令和５年７月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	４年度は前年度を上回る見込みとなっている	５年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	４年度は増益見込みとなっている	５年度は減益見込みとなっている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

（2023．９．６：内閣府「地域経済動向」）

（８）近　畿

近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- 個人消費は持ち直している。
- 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（▔は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和５年５月）	今回（令和５年９月）	
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓
雇用情勢	持ち直している	改善の動きがみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：髙橋）
ＴＥＬ：077-526-0005　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上